

平成14年度

業務報告書

平成15年4月

国際協力事業団
九州国際センター

九州セ
JR
03-01

全国的に国際協力の地方展開が進展しつつありますが、ここ九州は歴史的にも地理的にも国際交易や国際交流が盛んであったこともあり、北九州市をはじめとする九州各地の方々の協力により研修員のホームビジットや各種の交流が盛んに催されており感謝にたえません。今後も、前述の独立行政法人化に伴い、益々国際協力事業の地方展開拠点としての役割が増してきておりますので、引き続き当センターは九州全県への国際協力の拠点としての役割を果たしていく所存ですので、今後ともさらなるご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い致します。

平成15年4月

国際協力事業団
九州国際センター

所長 山口三郎

はじめに

JICA（国際協力事業団）は、開発途上にある海外の地域（開発途上地域）の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的に昭和49年（1974年）8月1日に「国際協力事業団法」に基づいて設立されました。

設立以来「人づくりへの貢献」「自助努力への支援」「地域社会に根ざした協力」を旗印に、開発途上地域の自立かつ持続的な発展のための技術協力事業を主に実施してきました。技術協力事業は、研修員の受入、専門家の派遣、青年海外協力隊員等の派遣、技術協力に必要なとされる種々の資材や機材の供与、また開発計画の策定に協力する開発調査等です。これら技術協力事業に加え、基礎生活分野の整備のための無償資金協力の調査・実施促進や日系社会活性化のための移住者・日系人支援、途上国における災害発生時に迅速に出動する災害緊急援助等の幅広い事業を実施し種々の成果を上げてきました。

昨今、行政改革の中で特殊法人等整理合理化計画が論議され、その一環として、平成14年度臨時国会において、「独立行政法人国際協力機構法」が可決され、特殊法人「国際協力事業団」は機能的な独立行政法人「国際協力機構」（以下「機構」と言う。）として平成15年10月1日より新たにスタートすることになりました。

両者の主な変更点は、独立行政法人として共通的な1）中期目標のもとの自立的な「業務運営」、2）その目標の達成度を外部の委員会による「評価」、3）目標を達成するための弾力性と透明性を備えた「財務・会計制度」等の変更に加え、「機構」として、従来の業務に加え、新たに目的規定に「復興」を追加、さらにはボランティア事業や草の根技術協力事業等を新たに「国民等の協力活動」として明文化の上、再構築されたことです。

JICA九州国際センターは、平成元年（1989年）10月に北九州八幡東区平野地区に設置され事業を開始しました。平成8年度には、昭和56年度（1981年）4月に発足した国際協力事業団九州支部と九州国際センターとを総合し、センターの機能強化を図ってきました。平成13年度には九州7県において集団型研修コースを実施する等、事業団の総合窓口機関としての機能を果たしています。さらに、平成14年度には、教育現場への「総合的学習の導入」とともない、国際理解教育（開発教育）支援事業、また、開発途上国からの多様化する要請に対応するため、国際協力推進員を九州全県に7名配置し、より一層地方自治体・NGOとの連携を図り、地方の人的・知的資源を活用しつつ市民参加国際協力の推進に努めてまいりました。

平成14年度 業務報告書

目 次

はじめに

．2002年度を振り返って	1
1．研修員受入	1
1-1．集団研修「消火技術」	1
1-2．国別特設研修「マレーシア廃棄物埋立技術」	2
2．地方自治体との連携	3
3．ボランティア事業	3
4．国民参加協力事業	4
4-1．草の根技術協力事業	4
4-2．市民参加促進	5
5．インターンシップ	6
6．国際理解教育	7
．事業の実施	11
1．技術研修員受入事業	11
1-1．受入事業の実績概要	11
1-1-1．平成14年度研修員受入実績（総表）	12
1-1-2．平成14年度県別研修員受入状況	13
1-1-3．平成14年度国別・形態別研修員受入実績表	14
1-1-4．平成14年度受入研修員男女比・年齢構成表	16
1-1-5．平成14年度分野別研修員受入実績表	17
1-1-6．累計実績（平成元年から平成14年度まで）	18
1-1-7．平成14年度研修コース別実績	19
1-1-8．研修用主要機材	24
1-2．ブリーフィング・オリエンテーション	25
1-2-1．ブリーフィング	25
1-2-2．オリエンテーション	25
1-3．日本語研修	27
1-3-1．実施形態	27
1-3-2．平成14年度実績	28
1-4．調査団派遣	30
2．青年招へい事業	32

3 . ボランティア事業	34
3 - 1 . 青年海外協力隊	34
3 - 2 . シニア海外ボランティア	39
4 . 日系社会支援事業	40
5 . 技術協力専門家派遣事業	44
6 . 国民参加協力推進事業	44
6 - 1 . 草の根技術協力事業	44
6 - 2 . 市民参加推進事業	46
6 - 3 . 平成14年度所長講演等	59
．事業実施基盤強化	61
1 . 図書室の利用	61
2 . 研修支援	65
2 - 1 . 研修員の福利厚生	65
2 - 1 - 1 . 研修員の健康管理	65
2 - 1 - 2 . 研修員の交流事業	66
．九州国際センターの施設運営と予算	71
1 . センター施設の概要	71
2 . 組織と業務分掌	72
3 . 宿泊利用実績	73
4 . 平成14年度収支予算実績	74
5 . 九州国際センター付近略図と交通手段	75

・ 2002年度を振り返って

． 2 0 0 2 年度を振り返って

21世紀の2年目である2002年に、「独立行政法人国際協力機構法」が国会において可決され、「特殊法人国際協力事業団」が2003年10月1日より新たに独立行政法人国際協力機構として発足することになり、国際協力事業団九州国際センターの業務報告書も今回をもって最後となります。

本報告書は平成元年より数えて14冊となりますが、九州国際センターの設立からの歴史を伝えています。2002年度においても、次のような事業が特に注目を集めました。

1．研修員受入

研修員受入は、平成元年の当センター発足以前より九州において実施してきた最も重要な業務であり、産業技術コースや環境等の重要なコースがたくさんあるなかで、今年度は市民参加の観点から地方自治体を実施している次の2つのコースを紹介します。

1 - 1．集団研修コース「消火技術」



- 消火訓練中の研修員たち -
火災により熱くなったドアを放水により冷やしている。

集団研修「消火技術」コースは、平成 14 年度でコース立ち上げから 15 年目となる長期のコースである。本年度は 7 カ国から 8 名の研修員が参加し、約 3.5 ヶ月に渡り、指揮理論や安全管理、火災調査、各種火災防御、救急救助法などの技術を学びました。最終日には、火災を想定しての現場到着から消火活動まで一連の実技を行い、研修の成果を発表しました。

1 - 2 . 国別特設研修「マレーシア廃棄物埋立技術」



- 福岡方式と呼ばれる準好気性埋立構造の実技研修を受ける研修員たち -
途上国でも比較的容易に入手できる竹の節を除去し、浸出水配水管として利用する。

「福岡方式」と呼ばれる準好気性埋立構造の技術を修得するため、平成 14 年度は本コースに初の女性参加者も入った計 8 名のマレーシア研修員が来日しました。対象者は廃棄物処理担当の行政官、民間企業従事者であり、廃材を利用した最終処分場の設計・建設の実技研修等において積極的に技術の修得に励みました。

2 . 地方自治体との連携

自治体やN G O、大学等がこれまで培ってきた技術や経験を活かして企画し、途上国への協力活動を J I C A が支援し、共同で実施する事業、「草の根技術協力事業」が平成 14 年度に始まりました。その前身となる小規模開発パートナー事業にて全国で初めて地方自治体提案による案件として採択された北九州市水道局による「カンボジア国同一配水システムの構築を目指す都市への技術・機材支援」が平成 14 年 3 月に完了し、プノンペン市の配水ブロックシステムに北九州市水道局の中古テレメーター機材を供与、水道維持管理の指標となる配水量データの収集・分析の技術指導を行い、プノンペン市水道公社が独自で配水量管理を行う一歩となりました。

平成 14 年度はさらにこれを受けて、北九州市水道局が受入先となった国別特設研修「カンボジア配水ブロックデータ監視システム」コースを開設し、本事業にて技術指導を受けたプノンペン市水道公社技術者 4 名が来日、日本国内において実際にテレメーターがどのように活用され配水管理が行われているのか、施設見学、工場実習などを通して、供与された機材の適切な活用について技術研修を受けました。

平成 15 年度には、カンボジア国水道事業人材育成プロジェクトが開始される予定であり、北九州市水道局からの専門家派遣、研修員受入を実施することによって、今後同自治体との更なる連携が期待されています。

3 . ボランティア事業

平成 14 年度末時点で、九州から 241 名の青年海外協力隊が世界各地に派遣され、活躍しています。以前から、青年海外協力隊に参加しやすい環境を整えるため、各自治体等からの現職参加制度を推進していますが、平成 15 年 3 月において派遣条例が制定され、九州では 29 市町村において環境整備がなされています。

平成 14 年度末時点で、九州から 41 名のシニア海外ボランティア（以下、SV）が世界各地で活躍しています。

平成 2 年度から始まった S V 事業は近年大幅に拡充され、平成 14 年度には新規 465 名を派遣する規模となりました。各地で SV の公募のための説明会を行うなど、シニア世代に対するボランティア活動参加への広報活動を拡充強化

していますが、マスコミで取り上げられる機会も多く、佐賀県からインドネシアへ派遣され服飾関係の技術向上に協力した活動などが紹介されました。

また、平成14年度には、地域発の国際協力を推進するために、開発途上国の都市と友好・姉妹都市協定を結ぶ自治体を窓口として、JICA ボランティアの渡航費用や生活費を支給する他、現地での活動を支援すべくSVを派遣する「友好・姉妹都市シニアボランティア制度」が作られました。

平成14年度、本制度を適用した全国最初の事例として福岡市からマレーシア国ペラ州イポー市に知的障害者支援のためのSV3名が平成14年7月に派遣されました。



シニア海外ボランティア募集説明会実施の様子

4 . 国民参加協力事業

4 - 1 草の根技術協力事業

草の根技術協力事業は、JICAが日本のNGO、大学、地方自治体、公益法人等の団体と、開発途上地域の生活向上を促すことを目的とした共同事業として、平成14年度に開始したものです。本事業は、市民の発意による国際協力事業を支援し、広く市民が事業に参加してもらうことを基本概念としており、主に自治体を対象とした地域提案型、国際協力の経験が少ないNGO・大学等団体

を対象とした草の根支援型、国際協力の経験が豊富なN G O・大学等を対象とした草の根パートナー型の3つのプログラムがあります。

九州内の自治体は国際協力活動に非常に積極的であり、平成14年度には、地域提案型のうち研修員受入13件、専門家派遣3件を実施しました。いずれも地域の特性を活かした研修内容となっており、長崎県島原市によるフィリピンへの災害復興後の取り組み紹介、大牟田市による中国への炭鉱及び地域救急医療研修、宮崎県によるマーシャル諸島・パラオへの野菜栽培研修など、地域でこれまで培ってきた経験やノウハウが、同様の問題解決に取り組む途上国へと技術移転されました。

また、草の根技術協力事業の前身となる小規模開発パートナー事業においては、平成12年度に採択された2件の案件、ラオスにおける「鉤虫対策プロジェクト」(じゃっど)が平成14年7月に、「ベトナムに於ける頭頸部癌治療と音声リハビリテーション」(ヴィエトナム社会主義国における頭頸部癌治療と音声リハビリテーションプロジェクトを支援する会)が平成15年1月に事業開始となりました。

4 - 2 . 市民参加促進

昨今、国際協力内容の多様化やソフト化が進み、とともに市民参加による国際協力のニーズが急速に高まっています。

平成15年度10月よりスタートする独立行政法人「国際協力機構」においても、開発途上国等への「復興」支援業務の追加とともに「国民等の国際協力活動」の促進が明文化の上再構築され、新機構業務の大きな柱として確立されました。こうした状況の中、市民参加を大きく促進すべく、また、九州における国際協力のリソースを開発促進するために、平成14年度に第2回N G O - J I C A合同ワークショップを開催しました。

今回は、平成13年度に推進した九州の国際協力関係のネットワークを通して、さらに協力関係作りを拡充すること、九州地域の特性を活かした国際協力の事例を共有し、それぞれの活動の発展につなげること、活動活性化と組織強化を目指した能力向上研修—広報強化に向けて—をとおして、国際協力のあり方を考える場とすることの3つの目的を掲げて2日間にかけて実施し、全体で180名を越える参加者を得て開催しました。

初日を広報強化の研修とし、ワークショップ「自分たちの広報をみつめなおそう。」、パネルディスカッションによるNGOの広報、JICAの広報の現況等を勉強しました。

二日目は「地域の持続的発展・住民参加型開発」、「地球を守る、地域が守る農業」、「共に守ろう、未来の地球(ほし)を!」、「生きる力を育(はぐく)む教育。「南のパートナーとの協力づくり」の5つの分科会を開催し、それぞれの分科会で各地で国際交流・協力を実践しているリソースパーソンを集めパネルディスカッションや討論会を実施しました。

両日をとおして国際協力のあり方を考える場所となり、大きな成果がありました。

5. インターンシップ

国際協力や開発援助分野に関心のある学生を対象に、国際協力分野での業務体験の機会を提供することを目的として、以下のインターンシップ事業を行いました。

(1) JICA インターンシッププログラム

平成12年度に開始された本プログラムは、国際協力に関わりの深い研究を行い、将来にわたって国際協力を携わることが希望する大学院生を対象とした公募型のプログラムであり、JICA本部、国内機関及び在外機関での受け入れを行っています。

当センターでは、国際理解教育分野でのインターン生を募集し、広島大学大学院生1名を約1ヶ月間受け入れました。実習では、中学生・高校生対象の国際理解教育プログラムの運営補助のほか、大学生対象の国際協力セミナーの企画運営を行いました。

インターン生からは、市民対象の国際理解事業を継続的に行うことの重要性やODAの意義について学び考えることができた、また、自分と国際協力との関わりについて今後の展望を明確にするための貴重な経験となったとの感想が寄せられています。

(2) 立命館アジア太平洋大学(大分県別府市)

立命館アジア太平洋大学との協定により、平成13年度より学生インターンを

受け入れており、平成 14 年度では夏季及び春季に各 1 名の受け入れを行いました。

本プログラムでは、インターン生が自ら研修員対象のレクリエーション・イベントを企画・実施することを通じて、一つの事業を実施するためには多くの意見調整や事前準備が必要であることなど、教科書からは学べない事を学んだほか、JICA 事業への理解を深められたとの感想が寄せられました。

(3) 福岡県インターンシップ推進協議会

福岡県内の大学 25 校（平成 15 年 3 月現在）が加盟する福岡県インターンシップ推進協議会との協定により、九州国際大学から春季インターン 1 名を 2 週間受け入れました。実習では、総務課での国際理解教育及び広報関連業務を中心に、中学生を対象とした国際理解イベントにおいては、プログラムの企画・実施を職員とともに行いました。

インターン生からは、実習を通じて視野が広がり、自分の可能性を見出すことができたとの感想が寄せられました。

6 . 国際理解教育

「国際理解教育の促進への支援」を重視し、中学生を対象とした夏・春の「インターナショナルキャンプ」、九州 7 件の高校生を対象とした「高校生実体験プログラム」や大学生を対象とした「国際協力セミナー」等を実施しました。また、北九州市を中心とした近隣の小・中学校や公民館等での「研修員との交流会」を通して、国際協力への理解促進を進めました。

平成 14 年度においては、平成 8 年度より実施している「高校生国際協力実体験プログラム」によるフォローアップを念頭において、新たな試みを実施しました。

まず、従来どおり、8 月 10 日から 12 日の 2 泊 3 日で九州国際センターにて「国際理解」と「国際交流」から「国際協力」への理解を深めるためのプログラムを実施しました。その中で、熊本在住の坂井元在ラオス日本大使による講義やラオスの研修員との交流等によりラオス国の現状や問題点の理解深めた上で、ラオスの教育問題とその解決方法を考えるためのグループワークによってプロジェクト計画案作りをしました。

その経験を基に、高校生自身が自分たちで選んだ発展途上国の「開発プロジェクト」の計画案を5ヶ月かけて作成し、平成15年1月18日当センターでその発表を行いました。

参加5校の発表内容はいずれも大変すばらしく、苦勞がしのばれる力作ばかりでしたが、最優秀賞としてニジェールの教育問題を取り上げた長崎県立小浜高等学校が僅差で選ばれました。(別紙新聞記事参照)

また、別の新しい試みとして、攻撃的でスキルのみを磨く「ディベート甲子園」とは異なる「客観的で公正な解決策を模索するためのディベート」を創造すべく、JICA高校教師海外研修(平成12年度)に参加した福岡県立修猷館高校鹿野教諭を中心にグローバル・イシューへの積極的な共生的取り組みを考えた「開発プロジェクトディベート」を平成13年度より実施しています。平成13年度は全国ディベート大会で優勝を経験している修猷館のディベート部同士で、平成14年度は修猷館高校と福岡雙葉高校とのディベートを前述の開発プロジェクト発表会終了後に、実体験プログラム参加高校生を聴衆として実施しました。福岡県内の一高校内から県内の他の高校へ、そして九州の他の県への広がりのきざしには今後も側面的支援をしていくべきものと考えています。

なお、修猷館高校の生徒たちはラオスの机上研究のみならず、来春には福岡県の支援により現地訪問するまでに発展しています。

ニジェールの学習環境を整えよう

途上国開発プロジェクト発表会で優秀賞を受賞した生徒たち 〓 南高小浜町、県立小浜高



ニジェールの途上国開発発表会

小浜高が最高賞

【小浜】南高小浜町の県立小浜高の女子生徒が十八日、北九州市の国際協力事業団（JICA）九州国際センターであった途上国開発プロジェクト発表会（JICA主催）に県代表として出場。最高賞となる優秀賞に輝いた。

同発表会は、次代を担う高校生が開発途上国に対する援助の在り方を提言する場として毎年実施している。今回は本県をはじめ、福岡、大分、宮崎、鹿児島各県から五校が出場した。

小浜国際観光科二年の牟田口千鶴さん、田中洋子さん、出口めぐみさん、林田小百合さんの四人のグループは、内政不安などから経済困難に陥っているアフリカのニジェール共和国を半年間にわたりインターネットなどで研究。発表会で「ニジェールには、仕事の手伝いや病氣などで学校に行けない子どもたちが大勢いるなど訴え、「言葉や保健について教える教師を派遣し、トイレ整備や農業技術の協力をしていくべきだ」と提言した。

牟田口さんらは「まぎかの受賞でうれしかった。開発途上に実際に掛かり、研究成果を生かすのが夢」と話した。

・ 事業の実施

. 事業の実施

1 . 技術研修員受入事業

1 - 1 . 受入事業の実績概要

平成 14 年度における集団研修は 41 コース、国別特設・特別案件は 17 コースで計 58 コースとなり、個別研修コース地域提案型では 13 コースを実施しました。平成 14 年度の研修員受入の合計は、個別研修員を含め、昨年度の 588 名に比して 584 名（うち平成 14 年度新規受入は 494 名）となりました。

その内訳は、集団研修コース（新規 35 コース及び継続 6 コース）の受入 325 名、国別特設・特別案件研修コース（新規 15 コース及び継続 2 コース）の受入 144 名、その他個別研修コースは 115 名でした。

その他の個別研修のうち、地域提案型は 13 コース 24 名、また、カウンターパート研修は、JICA が開発途上国で実施している技術協力専門家の現地における技術移転の相手方を受入、研修を行うもので、平成 14 年度は 39 名のカウンターパート研修を実施しました。

なお、平成 12 年度から開発途上国における将来のリーダー育成を図るため、原則、修士号取得を目的として 2 年間、大学機関における長期研修が開始され、九州では、中国から 4 名を法制度整備の分野で九州大学、ベトナムからは経済・農村開発学で鹿児島大学による受入れ協力を得ました。

1-1-1. 平成14年度研修員受入実績(総表)

区分	新規	継続	計	研修コース別内訳
1. 集団研修コース K I C 所管	35コース 276人	6コース 49人	325人	産業環境対策 プラント用必須予備品の改善と製作 母子保健指標改善対策Ⅱ 歯学 外ナラブのクソンのためのブラントが技術 鋼材加工の品質管理 ワクチン予防可能疾患の根絶セミナー ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー デザイン通信網計画設計 自動制御(基礎) 消火技術 産業廃水処理技術 A I D S / A T L 対策セミナー 産業医学 通信線路技術者育成 魚類防疫・環境管理 大気汚染源モニタリング管理 ウイルス肝炎対策セミナー
小計	276人	49人	325人	
2. 個別特設・特別案件 研修コース K I C 所管	15コース 123人	2コース 21人	144人	ナバル廃棄物処理 中・東欧地域産業環境対策 中国技術協力促進 中近東・東欧地域エネルギー管理 パレスチナ医療技術改善 アフリカ電話線路保全建設技術者 カブティ配水プロジェクト監視計画
小計	123人	21人	144人	
3. 個別研修コース (1) 地域提案型	13コース 24人	0人	24人	地域住民の健康保全のための鉛素汚染対策指導者養成セミナー 一村一品運動セミナー(マブイ) 「水俣病の教訓と発信と地域密着型の環境共生技術の移転をテーマとした環境人材育成」 火山との共生 離島医療 大連市の外ナラブのクソンの導入に対する人材育成 一村一品運動セミナー(ジマカ)
(2) カウンターパート	32人	7人	39人	
(3) 個別一般(地域提案除く)	29人	9人	38人	
(4) 日墨交流	6人	0人	6人	産業工学・品質管理Ⅱ
(5) 長期研修	2人	4人	6人	ウエイトナム・経済・農村開発学 鹿児島大学 ケニア「半乾燥地社会林業普及モデル」九州大学
(6) 省庁移管・有償研修	2人	0人	2人	
小計	95人	20人	115人	
合計	494人	90人	584人	

1-1-2. 平成14年度県別研修員受入状況

山口県	新規	継続
集・コース数	1	0
集・人数	6	0
個・人数	0	0

福岡県	新規	継続
集・コース数	3	7
集・人数	3	0
集・人数	2	4
個・人数	4	9
個・人数	1	4

佐賀県	新規	継続
集・コース数	1	0
集・人数	1	2
集・人数	1	0
個・人数	1	1

熊本県	新規	継続
集・コース数	8	2
集・人数	6	2
集・人数	2	1
個・人数	2	0

長崎県	新規	継続
集・コース数	1	1
集・人数	1	0
集・人数	1	0
個・人数	7	2

大分県	新規	継続
集・コース数	2	0
集・人数	2	0
集・人数	0	0
個・人数	8	2

宮崎県	新規	継続
集・コース数	0	0
集・人数	0	0
集・人数	0	0
個・人数	8	0

鹿児島県	新規	継続
集・コース数	0	0
集・人数	0	0
集・人数	7	1

県名	受入機関名
山口	独立行政法人 水産大学校
福岡	(財)北九州国際技術協力協会 北九州市水道局 (財)全国消防協会九州地区支部・北九州市消防局 大牟田市役所 福岡市水道局 / 環境局、(財)福岡市くらしの環境財団 福岡県保健環境研究所 (財)日本国際協力センター (財)アジア女性交流・研究フォーラム 産業医科大学 雪ノ聖母会聖マリア病院、日本赤十字九州国際看護大学 (株)NTT 材料、(株)三菱ビルワーマジ富事業所 (財)海上保安協会・海上保安庁 九州大学歯学部 / 農学部 / 比較社会文化研究所 九州大学熱帯農学研究所 / 九州大学応用力学研究所 九州大学大学院システム情報科学研究院 / 法学府 / 生物資源環境科学府 / 農学府森林資源科学研究科 / 比較社会文化学府 福岡大学土木工学科
佐賀	佐賀大学
長崎	長崎大学熱帯医学研究所、長崎大学医学部 国立長崎中央病院 島原市役所
大分	(財)大分県国際交流センター 大分医科大学 (福)太陽の家 大分県国際交流課
熊本	(財)国際保健医療交流センター、国立熊本病院 熊本県環境生活部 水保市 熊本大学工学部 森林総合研究所九州支所
宮崎	アジア砒素ネットワーク 宮崎県企画調整部国際政策課 宮崎県総合農業試験場 (学)宮崎県農業大学校農業総合研修センター
鹿児島	鹿児島県環境生活部環境保護課 / 総務部国際交流課 鹿児島大学大学院連合農学研究科 鹿児島大学水産学部 / 医学部 / 農学部 (社)日本林業技術協会

注) 但し、集団コースに参加の個別研修員はここでは集団人数に含まれる。

1-1-3. 平成14年度国別・形態別研修員受入実績表

《アジア地域》 国名	新規		継続		計
	集団	個別	集団	個別	
インドネシア	35	6	1	3	45
マレーシア	16	3	0	1	20
フィリピン	36	6	5	3	50
タイ	16	0	5	0	21
カンボディア	9	1	0	0	10
ラオス	6	0	1	0	7
東チモール	1	0	0	0	1
ヴィエトナム	8	11	1	3	23
ミャンマー	7	1	0	0	8
中国	34	12	3	2	51
モンゴル	3	0	0	0	3
バングラデシュ	5	3	0	0	8
インド	2	0	0	0	2
ネパール	7	4	0	0	11
パキスタン	9	0	2	1	12
スリ・ランカ	11	1	1	2	15
香港	0	1	0	0	1
17ヶ国合計	205	49	19	15	288

《大洋州地域》 国名	新規		継続		計
	集団	個別	集団	個別	
フィジー	0	1	0	0	1
キリバス	1	0	0	0	1
マーシャル諸島	0	2	0	0	2
ミクロネシア	1	0	0	0	1
パプア・ニューギニア	2	1	0	0	3
トンガ	1	0	0	0	1
ヴァヌアツ	1	0	0	0	1
サモア	0	0	1	0	1
パラオ	0	1	0	0	1
9ヶ国合計	6	5	1	0	12

《欧州地域》 国名	新規		継続		計
	集団	個別	集団	個別	
アルバニア	1	0	0	0	1
ブルガリア	2	1	0	0	3
クロアチア	1	0	1	0	2
チェッコ	2	0	0	0	2
ハンガリー	2	0	0	0	2
ルーマニア	3	0	0	0	3
スロヴァキア	2	1	0	0	3
スロヴェニア	1	1	0	0	2
ユーゴスラヴィア	2	2	0	0	4
マケドニア	2	0	0	0	2
ラトヴィア	0	0	1	0	1
リトアニア	1	0	0	0	1
モルドヴァ	1	0	0	0	1
タジキスタン	1	0	0	0	1
ウクライナ	1	0	0	0	1
マルタ	1	0	0	0	1
コソヴォ	0	3	0	0	3
カザフスタン	0	1	0	0	1
18ヶ国合計	23	9	2	0	34

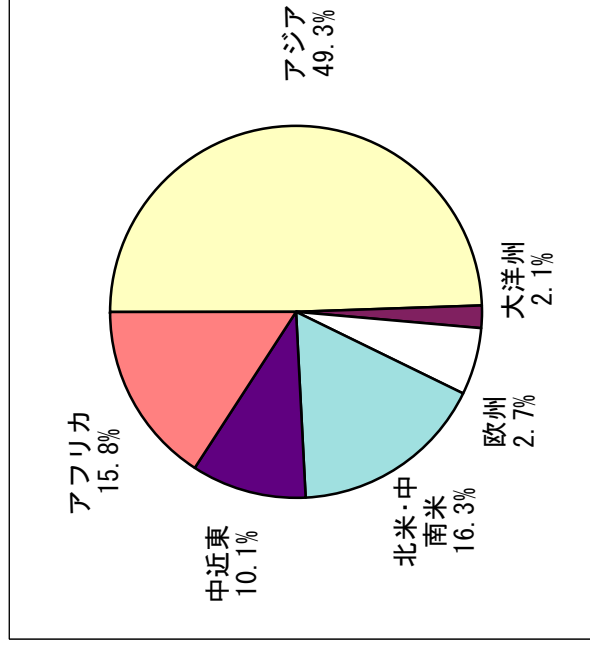
《北米・中南米地域》 国名	新規		継続		計
	集団	個別	集団	個別	
コスタ・リカ	2	0	0	0	2
キューバ	2	0	5	0	7
ドミニカ	0	1	0	0	1
ドミニカ共和国	0	7	0	2	9
エル・サルヴァドル	1	0	0	0	1
グレナダ	1	0	0	0	1
グアテマラ	1	0	0	0	1
ハイティ	1	0	0	0	1
ホンデュラス	3	0	0	0	3
ジャマイカ	1	1	0	0	2
メキシコ	7	7	1	0	15
ニカラグア	2	0	0	0	2
パナマ	0	2	2	0	4
アルゼンティン	1	0	1	0	2
ボリヴィア	6	1	0	0	7
ブラジル	7	0	1	0	8
コロンビア	7	0	3	0	10
パラグアイ	2	2	1	0	5
ペルー	12	0	2	0	14
スリナム	1	1	0	0	2
ウルグアイ	2	0	0	0	2
21ヶ国合計	59	22	16	2	99

《中近東地域》 国名	新規		継続		計
	集団	個別	集団	個別	
アフガニスタン	0	2	0	0	2
イラン	5	0	1	0	6
ジョルダン	2	0	0	0	2
オマーン	0	0	1	0	1
サウディ・アラビ	2	0	1	0	3
シリア	1	0	2	0	3
トルコ	0	0	1	0	1
イエメン	1	0	0	0	1
パレスチナ	4	0	6	0	10
アルジェリア	2	0	0	0	2
エジプト	14	0	4	0	18
モロッコ	6	0	0	0	6
チュニジア	4	0	0	0	4
13ヶ国合計	41	2	16	0	59

《アフリカ地域》 国名	新規		継続		計
	集団	個別	集団	個別	
エチオピア	7	0	2	0	9
ガーナ	8	0	3	0	11
ケニア	8	2	0	3	13
馬拉ウイ	0	2	0	0	2
ナミビア	2	0	0	0	2
ナイジェリア	2	0	0	0	2
セシエル	1	0	0	0	1
スワジランド	2	0	1	0	3
タンザニア	6	0	4	0	10
ウガンダ	5	0	0	0	5
ザンビア	5	1	3	0	9
ジンバブエ	4	0	0	0	4
アンゴラ	2	1	0	0	3
ベナン	1	0	0	0	1
カメルーン	3	0	0	0	3
象牙海岸	1	0	1	0	2
ガボン	1	0	0	0	1
ギニア	1	1	0	0	2
モーリタニア	1	0	1	0	2
ニジェール	1	0	0	0	1
セネガル	1	1	0	0	2
マダガスカル	2	0	1	0	3
トーゴ	1	0	0	0	1
23ヶ国合計	65	8	16	3	92

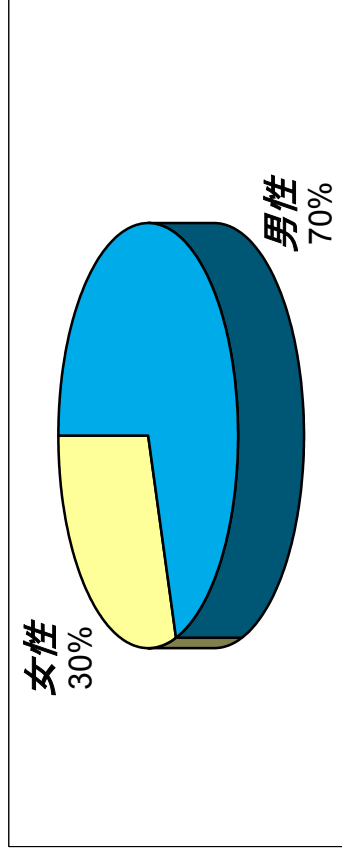
地域	新規		継続		計
	集団	個別	集団	個別	
アジア	205	49	19	15	288
大洋州	6	5	1	0	12
欧州	23	9	2	0	34
北米・中南米	59	22	16	2	99
中近東	41	2	16	0	59
アフリカ	65	8	16	3	92
101ヶ国合計	399	95	70	20	584

【地域別割合】

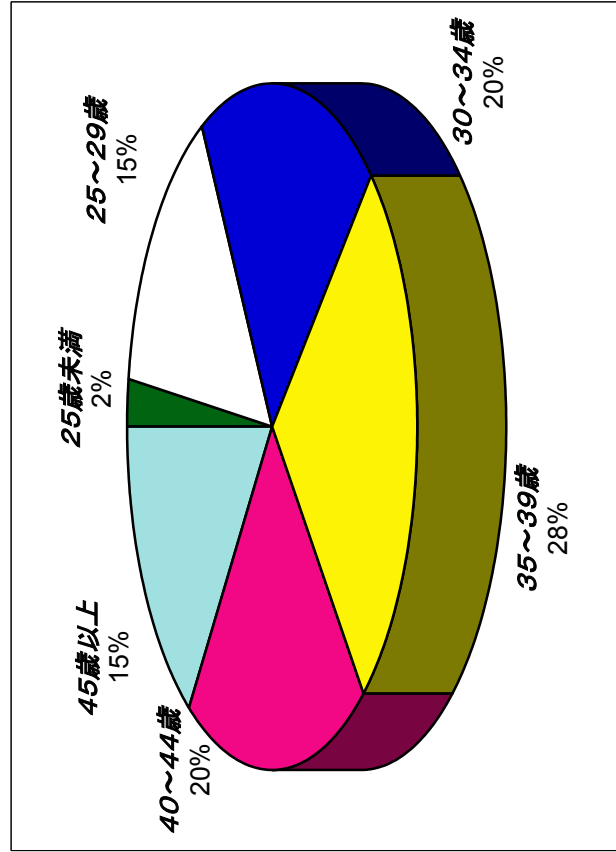


1-1-4. 平成14年度受入研修員男女比・年齢構成表

《男女比》	新規		継続		計
	集団	個別	集団	個別	
男性	276	63	56	14	409
女性	123	32	14	6	175
計	399	95	70	20	584

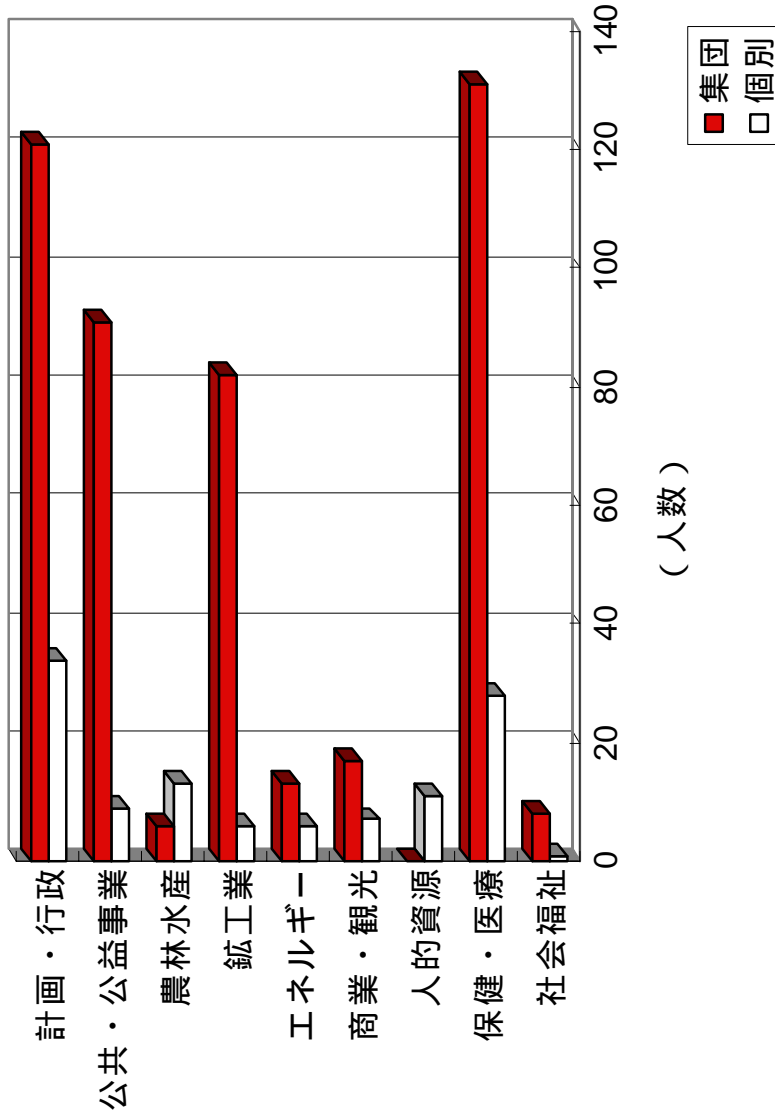


《年齢構成表》	新規		継続		計
	集団	個別	集団	個別	
25歳未満	8	4	0	1	13
25～29歳	53	22	9	2	86
30～34歳	76	13	24	3	116
35～39歳	111	18	28	3	160
40～44歳	88	21	8	2	119
45歳以上	63	17	1	9	90
計	399	95	70	20	584



1-1-5. 平成14年度分野別研修員受入実績表

《分野》	新規		継続		計
	集団	個別	集団	個別	
1. 計画・行政	121	26	0	8	155
2. 公共・公益事	82	9	9	0	100
3. 農林水産	6	11	0	2	19
4. 鉱工業	58	6	24	0	88
5. エネルギー	7	6	6	0	19
6. 商業・観光	17	7	0	0	24
7. 人的資源	0	6	0	5	11
8. 保健・医療	100	23	31	5	159
9. 社会福祉	8	1	0	0	9
計	399	95	70	20	584



1-1-6. 累計実績

期間：平成元年～平成14年

＜アジア地域＞ 国名	受入人数		計
	～H13迄	H14	
ブルネイ	7	0	7
インドネシア	420	41	461
マレーシア	283	19	302
フィリピン	401	42	443
シンガポール	9	0	9
タイ	510	16	526
カンボディア	56	10	66
ラオス	47	6	53
ヴェトナム	80	19	99
中国	438	46	484
ミャンマー	25	8	33
大韓民国	53	0	53
モンゴル	19	3	22
バングラデシュ	117	8	125
ブータン	12	0	12
インド	79	2	81
モルディヴ	8	0	8
ネパール	37	11	48
パキスタン	143	9	152
スリランカ	114	12	126
香港	11	1	12
アルメニア	3	0	3
カザフスタン	1	0	1
キルギス	3	0	3
タジキスタン	1	0	1
ウズベキスタン	1	0	1
東チモール	1	1	2
28ヶ国合計	2880	254	3134

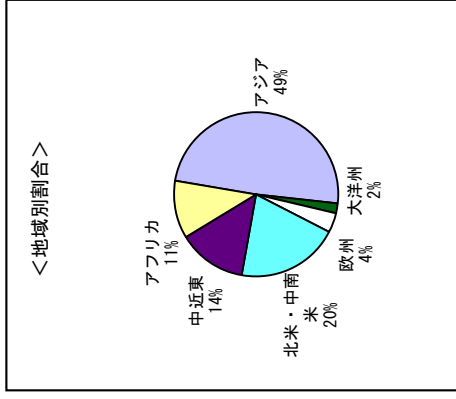
＜大洋州地域＞ 国名	受入人数		計
	～H13迄	H14	
フィジー	23	1	24
キリバス	2	1	3
マーシャル諸島	1	2	3
ミクロネシア	6	1	7
ソロモン諸島	29	3	32
トンガ	7	0	7
トウवाल	2	0	2
ヴァヌアツ	5	1	6
サモア	14	0	14
クック諸島	1	0	1
パラオ	3	1	4
12ヶ国合計	100	11	111

＜欧州地域＞ 国名	受入人数		計
	～H13迄	H14	
アルバニア	2	1	3
ブルガリア	28	3	31
クロアチア	7	1	8
チェコ	9	2	11
ハンガリー	22	2	24
ポーランド	43	0	43
エストニア	1	0	1
ラトヴィア	3	0	3
リトアニア	5	1	6
ルーマニア	28	3	31
スロヴァキア	23	3	26
スロヴェニア	5	2	7
ウクライナ	1	1	2
サイプラス	1	0	1
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	18	0	18
マルタ	5	1	6
ポルトガル	5	0	5
マケドニア	11	2	13
ユーゴスラヴィア	0	4	4
モルドヴァ	0	1	1
タジキスタン	0	1	1
コソボ	0	3	3
カザフスタン	0	1	1
チェコ・スロヴァキア	3	0	3
24ヶ国合計	220	32	252

＜中近東地域＞ 国名	受入人数		計
	～H13迄	H14	
バハレーン	9	0	9
イラン	50	5	55
イラク	3	0	3
ジョルダン	53	2	55
クウェイト	2	0	2
レバノン	7	0	7
オマーン	7	0	7
カタル	3	0	3
サウジアラビア	106	2	108
シリア	45	1	46
トルコ	139	0	139
アラブ首長国連邦	3	0	3
イエメン	4	1	5
アルジェリア	11	2	13
エジプト	196	14	210
モロッコ	10	6	16
スーダン	2	0	2
チュニジア	25	4	29
ハレスチナ	159	4	163
アフガニスタン	0	2	2
20ヶ国合計	834	43	877

＜北米・中南米地域＞ 国名	受入人数		計
	～H13迄	H14	
英領モンセラット	1	0	1
アンティグア	3	0	3
ハバマ	1	0	1
バルバドス	9	0	9
ペルー	3	0	3
コスタリカ	21	2	23
キューバ	11	2	13
ドミニカ	8	1	9
ドミニカ共和国	40	7	47
エル・サルヴァドル	20	1	21
グレナダ	5	1	6
グアテマラ	41	1	42
ハイチ	6	1	7
ホンデュラス	25	3	28
ジャマイカ	12	2	14
メキシコ	183	14	197
ニカラグア	17	2	19
パナマ	26	2	28
セント・クリストファー・ネイビス	5	0	5
セント・ルシア	6	0	6
セント・ビンセント・グレナディーン	4	0	4
トリニダード・トバゴ	7	0	7
アルゼンチン	74	1	75
ボリヴィア	27	7	34
ブラジル	292	7	299
チリ	57	0	57
コロンビア	88	7	95
エクアドル	22	0	22
ガイアナ	4	0	4
パラグアイ	47	4	51
ペルー	97	12	109
スリナム	7	2	9
ウルグアイ	25	2	27
ヴェネズエラ	21	0	21
34ヶ国合計	1215	81	1296

＜アフリカ地域＞ 国名	受入人数		計
	～H13迄	H14	
ボツワナ	2	0	2
エチオピア	37	7	44
エリトリア	2	0	2
カンビア	1	0	1
ガーナ	67	8	75
ケニア	114	10	124
レソト	2	0	2
リベリア	1	0	1
マラウイ	25	2	27
ナイジェリア	15	2	17
ナミビア	2	2	4
セシエル	4	1	5
南アフリカ	48	0	48
スワジランド	9	2	11
タンザニア	91	6	97
ウガンダ	25	5	30
ザンビア	63	6	69
ベナン	6	1	7
ブルキナ・ファソ	2	0	2
ジンバブエ	10	4	14
アンゴラ	6	3	9
チャード	1	0	1
カメルーン	5	3	8
カーボ・ヴェルデ	1	0	1
中央アフリカ	4	0	4
コンゴ	1	0	1
象牙海岸	21	1	22
ジブチ	4	0	4
赤道ギニア	1	0	1
ギニア	2	2	4
ギニア・ビサオ	1	0	1
ブルンディ	1	0	1
マダガスカル	11	2	13
マリ	2	0	2
モリタニア	10	1	11
モリシヤス	10	0	10
ニジェール	6	1	7
ルワンダ	8	0	8
セネガル	22	2	24
シエラ・レオネ	3	0	3
ザイール	5	0	5
ガボン	0	1	1
トーゴ	0	1	1
43ヶ国合計	651	73	724



地域	受入人数		計
	～H13迄	H14	
アジア	2880	254	3134
大洋州	100	11	111
欧州	220	32	252
北米・中南米	1215	81	1296
中近東	834	43	877
アフリカ	651	73	724
161ヶ国合計	5900	494	6394

1-1-7 . 平成 1 4 年度研修コース別実績

集団研修コース

A 産 業 分 野

No.	コ ー ス 名 (英 語 名)	定員	受入人数 (個別・内数)	研 修 期 間	研 修 受 入 先
1	プラント用必須予備品の改善と製作 Improvement and Manufacture of Machine Parts for Plant	7	6	02.4.22～02.9.22	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
2	クリーナープロダクションのためのプラントメン テナンス技術 Plant Maintenance Engineering for Cleaner Production	7	8	02.5.06～02.9.29	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
3	鋼材加工の品質管理 Quality Management of Steel Fabrication	8	8	02.5.27～02.10.5	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
4	自動制御 (基礎)・クリーンプロダクションの設備システム の構築 Automatic Control (Basic) - Autoamtion of Industrial Plant Equipment for Cleaner Production	7	6	02.7.08～02.11.21	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
5	持続可能な産業開発トップマネジメントセミナーII Top Management Seminar on Sustainable Industrial Development II	8	9	02.8.12～02.9.21	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
6	生産性向上実践技術 Practical Production Management (Theory & Practice on Productivity Improvement)	8	9 (1)	02.10.14～03.2.21	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
7	コンピュータによる機械制御・クリーンプロダク ションのための高度設備システムの構築 Computerized Machine Control - Systematization of Industrial Plant Equipment for Cleaner Production -	6	6	02.10.28～03.3.27	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
8	クリーナープロダクションのための保安全管理 Plant Maintenance Management for Cleaner Production	7	7	03.1.6～03.5.1	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
9	クリーナープロダクションのための工業設備の リノベーション Renovation of Industrial Plant for Cleaner Production	9	10	03.2.11～03.6.8	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
10	非破壊検査技術 II Non-Destructive Inspection Technique	8	8 (1)	03.2.17～03.6.22	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)

B 環 境 分 野

No.	コ ー ス 名 (英 語 名)	定員	受入人数 (個別・内数)	研 修 期 間	研 修 受 入 先
11	産業環境対策 Industrial Pollution Control Engineering	7	6	02.4.22～02.8.3	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)
12	産業廃水処理技術 Industrial Wastewater Treatment Technique	8	8	02.7.22～02.11.24	(財)北九州国際技術協力協会 (KITA)

B 環境分野(続)

No.	コース名 (英語名)	定員	受入人数 (個別内数)	研修期間	研修受入先
13	大気汚染源モニタリング管理 Air Pollution Source Monitoring Management	8	8	02.8.19~02.12.4	(財)北九州国際技術協力協会(KITA)
14	生活排水対策 Domestic Wastewater Treatment Technique	7	8	02.8.26~02.12.8	(財)北九州国際技術協力協会(KITA)
15	地方自治体による環境再生・保全行政(水俣病の経験と教訓) Administration Management for Environmental Restoration & Conservation by Minamata City Gov't	10	10	02.9.16~02.11.2	水俣市

C 保健医療分野

No.	コース名 (英語名)	定員	受入人数 (個別内数)	研修期間	研修受入先
16	歯学 Clinical Dentistry	9	10	02.5.6~02.9.21	九州大学歯学部
17	母子保健指標改善対策II Counter Measure for Improvement of Maternal & Child-Health Indices II	8	7	02.4.29~02.6.16	(財)国際保健医療交流センター(ACIH)
18	ワクチン予防可能疾患の根絶セミナー Seminar on Eradication of Vaccine Preventable Disease	7	8	02.6.17~02.7.29	(財)国際保健医療交流センター(ACIH)
19	AIDS/ATL対策セミナー Seminar on Epidemiology and Control of AIDS/ATL Diseases	8	10 (1)	02.7.29~02.9.2	(財)国際保健医療交流センター(ACIH) 国立熊本病院
20	産業医学 Occupational Health	9	7	02.8.5~02.12.5	(財)北九州国際技術協力協会(KITA) 産業医科大学
21	ウイルス肝炎対策セミナー Seminar on Infectious Hepatitis, Its Epidemiology and Control	8	8	02.8.19~02.9.23	(財)国際保健医療交流センター(ACIH) 国立熊本病院
22	病院経営・財務管理 Hospital Management (with Special Reference to Financial Capacity Building)	5	6 (1)	02.09.16~02.11.26	雪ノ聖母会聖マリア病院
23	農作業に伴う健康障害予防対策セミナー Prevention of Health Hazards Resulting from Agricultural Work	8	8	02.9.23~02.11.24	(財)国際保健医療交流センター(ACIH)
24	薬剤耐性病原体の実験室診断 Development of Laboratory Diagnosis of Drug Resistant Microbes	8	8	02.11.11~03.4.6	(財)国際保健医療交流センター(ACIH) 国立熊本病院
25	熱帯医学研究 Research for Tropical Medicine	9	10	03.1.6~03.12.15	長崎大学熱帯医学研究所
26	地域保健指導者 Community Health Services	8	8 (1)	03.3.24~03.7.11	雪ノ聖母会聖マリア病院

D そ の 他

No.	コ ー ス 名 (英 語 名)	定員	受入人数 (個別内数)	研 修 期 間	研 修 受 入 先
27	ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー Seminar on Policies to Mainstream Gender for Government Officers	8	8	02.6.17～02.7.21	(財)アジア女性交流・研究フォーラム
28	デジタル通信網計画設計 Digital Telecommunication Network Planning and Designing	9	11 (2)	02.6.24～02.8.10	(株)NTTネオメイト九州
29	消火技術 Fire Fighting Techniques	9	8	02.7.15～02.11.1	(財)全国消防協会 九州地区支部 北九州市消防局
30	通信線路技術者育成 Telecommunication Outside Plant Engineering Techniques	9	7	02.8.5～02.11.30	(株)NTTネオメイト九州
31	魚類防疫・環境管理 Fish Pathology and Environmental Management of Aquaculture	5	6	02.8.19～02.11.27	独立行政法人 水産大学校
32	IPネットワークサーバー設計管理者養成 IP Network Server Design Administration Practice	8	8	02.9.23～02.11.22	(株)NTTネオメイト九州
33	通信線路保全技術 Telecommunication Outside Plant Maintenance Technique	10	10	03.1.6～03.3.14	(株)NTTネオメイト九州
34	IPネットワークアクセス技術 IP Network Access Technologies	9	9	03.1.13～03.2.28	(株)NTTネオメイト九州
35	「環境と開発と女性」セミナー Seminar on Women in Environment and Development	9	10 (1)	03.1.20～03.3.12	(財)アジア女性交流・研究フォーラム

国特研修コース

A 産業分野

No.	コース名 (英語名)	定員	受入人数 (個別内数)	研修期間	研修受入先
1	日墨交流：産業工学・品質管理 II Industrial Engineering and Quality Control II	5	6	02.5.7～02.11.16	(財)北九州国際技術協力協会(KITA)
2	ネパール廃棄物処理 Solid Waste Management	8	5	03.1.20～03.3.30	(財)北九州国際技術協力協会(KITA)
3	中近東・東欧地域エネルギー管理 Energy Management for Middle East and Eastern Europe	8	7	03.3.3～03.5.28	(財)北九州国際技術協力協会(KITA)

B 環境分野

No.	コース名 (英語名)	定員	受入人数 (個別内数)	研修期間	研修受入先
4	マレーシア廃棄物埋立技術 Landfill Technology for Solid Waste Management	8	8	02.9.9～02.10.25	(財)福岡市くらしの環境財団 福岡市環境局
5	フィリピン都市及び産業における環境管理・環境対処能力向上 Capacity Development in Urban and Industrial Environmental Management	10	10	02.6.10～02.8.8	(財)北九州国際技術協力協会(KITA)
6	中・東欧地域産業環境対策 Industrial Pollution Control	9	10	03.1.27～03.3.22	(財)北九州国際技術協力協会(KITA)

C 保健医療分野

No.	コース名 (英語名)	定員	受入人数 (個別内数)	研修期間	研修受入先
7	中・東欧地域病院経営・財務管理 Hospital Management (with Special Reference to Financial Capacity Building)	5	4	02.9.16～02.11.26	雪ノ聖母会聖マリア病院
8	モロッコ地方村落妊産婦ケア改善計画 Improvement of Medical care for Expectant and Nursing mothers in the Rural Area	6	6	03.1.13～03.2.16	日本赤十字九州国際看護大学
9	パレスチナ医療技術改善 Clinical Technology Improvement for Palestine	6	6	03.3.24～03.7.20	(財)国際保健医療交流センター(ACIH)

D その他

No.	コース名 (英語名)	定員	受入人数 (個別内数)	研修期間	研修受入先
10	アセアン地域一村一品運動セミナー Seminar on One Village, One Product Movement	10	15 (5)	02.8.19～02.10.6	(財)大分県国際交流センター 国際協力事業団九州国際センター
11	東アジア地域海上犯罪取締り Maritime Law Enforcement	14	13 (1)	02.9.30～02.10.30	(財)海上保安協会 海上保安庁 (株)NTTネオメイト九州
12	インドネシア情報技術及び高等教育行政 Administration Management for Higher Education and Information Technology for Indonesia	10	12	02.9.30～02.10.27	佐賀大学
13	フィリピン地方自治クラスター活性化セミナー： 一村一品運動 Seminar for Municipal Mayors of Clustered LGUs - One Village, One Product Movement	5	5	02.10.14～02.10.27	(財)大分県国際交流センター
14	中国・技術協力促進 Promotion of Technical Cooperation	15	17	03.3.2～03.3.30	(財)日本国際協力センター
15	カンボディア配水ブロックデータ監視システム Data Monitoring System on Block Distribution for Cambodia	4	4	03.3.24～03.7.6	北九州市水道局
16	アフリカ電話線路保全建設技術者 Telecommunication Plant Maintenance and Construction Engineering Techniques for African Countries	10	10	03.3.24～03.6.21	(株)NTTネオメイト九州

1-1-8 . 研修用主要機材

機 材 名	所在場所	主な使用研修コース
シーケンス制御	実習室 1	クリーンアップアクションのためのプラントメンテナンス技術 自動制御（基礎） 産業廃水处理技術 クリーンアップアクションのための工業設備のリハーシオン コンピューターによる機械制御
プロセス制御	実習室 1	自動制御（基礎） 産業廃水处理技術 EPC管理 クリーンアップアクションのための工業設備のリハーシオン コンピューターによる機械制御
デジタルプロセス制御	実習室 1	自動制御（基礎）
計算機制御	CR 2 *	コンピューターによる機械制御
機械システム統合演習	CR 2 *	コンピューターによる機械制御
コンピューターリテラシー	実習室 2	クリーンアップアクションのためのプラントメンテナンス技術 自動制御（基礎） コンピューターによる機械制御 クリーンアップアクションのための工業設備のリハーシオン
制御系設計演習	CR 2 *	コンピューターによる機械制御
マイコン基礎と応用	CR 2 *	自動制御（基礎）
設備診断技術	実習室 3 A	クリーンアップアクションのためのプラントメンテナンス技術 プラント用必須予備品の改善と製作 クリーンアップアクションのための保全管理 クリーンアップアクションのための工業設備のリハーシオン
非破壊検査技術	実習室 3 A	鋼材加工の品質管理 クリーンアップアクションのためのプラントメンテナンス技術 プラント用必須予備品の改善と製作 クリーンアップアクションのための保全管理 クリーンアップアクションのための工業設備のリハーシオン 非破壊検査技術 II
サーボモーター制御	実習室 3 A	コンピューターによる機械制御
電子回路と制御	実習室 3 A	コンピューターによる機械制御
CAD 演習	CR 2 *	クリーンアップアクションのためのプラントメンテナンス技術 日墨交流計画：産業工学・品質管理 II 産業廃水处理技術 クリーンアップアクションのための工業設備のリハーシオン プラント用必須予備品の改善と製作 生産性向上実践技術
保全データの管理	CR 2 *	クリーンアップアクションのための保全管理

* CR 2 : コンピュータールーム 2

1 - 2 . ブリーフィング・オリエンテーション

1-2-1 . ブリーフィング

研修員が当センター（KIC）に到着した翌日に、日常生活上および研修上必要な基礎知識を提供するため、ブリーフィング・プログラムを実施しています。平成14年度の参加研修員は集団・個別研修合計で85コース、449名でした。

ブリーフィングプログラム

日・時間帯	内 容
第1日目（火曜日）	
09:40～09:45	スタッフ紹介及び日程説明
09:45～10:00	JICA事業説明（ビデオ A Guide to JICA）
10:00～10:10	次長挨拶、業務課長留意事項説明
10:10～10:15	研修担当者、研修監理員の紹介
10:15～10:30	各種書類配布、帰国便説明、メディカルカード受領書書き込み、パスポート回収、配布物説明
10:30～11:20	KIC概要説明（諸規則等）
11:20～12:00	KIC施設案内
	昼食
13:30～13:40	本人確認
13:40～15:00	各種書類配布・記入、ATM使用練習
第2日目（金曜日）	
14:00～15:30	八幡東区役所で外国人登録

1-2-2 . オリエンテーション

ブリーフィングに引き続き、研修員に対して日本事情を紹介するオリエンテーションを実施します。プログラムでは、社会・経済・政治等の講義を通じて日本理解を深めると共に、研修活動や日常生活の円滑化を図ります。平成14年度のオリエンテーション参加研修員は集団・個別研修合計で58コース、393名でした。

また研修員のうち希望者を対象に茶道、華道のオリエンテーションを隔月で実施し、伝統的な日本文化を紹介しています。合計169名が参加しました。

日・時間帯	内容
第1日目（木曜日） 09:45～10:00 10:00～12:00 14:00～16:00	「オリエンテーション」についての説明 日本の社会と人々 （昼食） 日本の経済
第2日目（金曜日） 09:45～11:45	日本の歴史と文化 （昼食） 日本の教育
*オリエンテーションの一環として、華道及び茶道教室を月一回交互に実施する。	

1 - 3 . 日本語研修

日本語研修は、 研修員と技術研修の日本人関係者との意志疎通を円滑にし、もって研修の効果的遂行に資すること、及び 日本の文化、習慣、日本人の行動様式等を学ぶことにより研修員の日本に対する理解を深めること、を目的として研修員を対象に実施しています。

1-3-1. 実施形態

(1) 集中講習

ア . 講習時間

午前 9 : 30 ~ 12 : 00 午後 1 : 30 ~ 4 : 00 (1 日 5 時間)

イ . 講習期間

集中講習は、生活上必要な最低限のフレーズを教える講習を、技術研修開始前に集中的に実施します。通常のコースでは 25 時間 (1 日 5 時間 × 5 日間) の講習を実施していますが、技術研修においてある程度日本語の知識が必要となるコースでは 25 時間以上の講習を実施することがあります。

ウ . 講習場所

J I C A 九州国際センター

エ . 特記事項

- ・ 講習期間中に 1 ~ 2 回の野外学習を行い、交通機関の利用方法や買い物等サバイバルに重点をおいたカリキュラムを実施しています。
- ・ 久留米、熊本等九州国際センター以外に滞在して技術研修を行うコースに対しては、その地域に即した地名や名称、交通機関等によく使われる日本語を講習の中に取り入れています。

(2) 一般講習

ア . 講習時間

午後 6 : 50 ~ 8 : 20 (1 日 1.5 時間)

イ . 講習形態

一般講習では、研修員は入門・基礎・応用 3 種類の講習を滞在期間・習熟度により選択します。

ウ．講習期間

一般講習は、集中講習終了後技術研修中の夜間に実施します。但し、入門コースは、集中コースを受講していないものの研修中に日本語学習の必要性が高い研修員を対象に行われます。入門コースは、12 時間（一日 1.5 時間×8 日間）基礎コースは 22.5 時間（1 日 1.5 時間×15 日間）応用コースは 9 時間（1 日 1.5 時間×6 日間）実施しています。

（3）館外講習

館外講習は、九州国際センター以外に滞在して技術研修を行う研修員のために開講しています。講習時間及び期間は各コース毎に設定します。

（4）特別枠講習

平成 14 年度は、長崎大学医学部で実施した「熱帯医学研究」コースに一部合流するケニア個別研修員のため、長崎にて補講を実施しました。

1-3-2. 平成 14 年度実績

（1）集中講習

クラス数	46
参加研修員数	380
総時間数	1,145.0

（2）一般講習

	入門	基礎	応用	合計
クラス数	1	18	2	21
参加研修員数	10	126	19	155
総時間数	12.0	370.5	18.0	400.5

（3）館外講習

クラス数	5
参加研修員数	44
総時間数	122.5

(4) 特別枠講習

クラス数	1
参加研修員数	1
総時間数	15.0

(5) 総計

総参加人数*	580
総時間数	1,683.0

*複数コースに参加している研修員がいるため、延べ人数である。

1 - 4 . 調査団派遣

調査団名	派遣国	調査目的	調査期間	メンバー
特別案件等調査 「廃棄物処理」	ネパール	研修コース開始に先立ち、対象国における廃棄物処理の状況、施策及び処理技術レベルを調査し、結果を研修カリキュラムに反映させる。	2002.8.27 ～ 2002.9.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財団法人北九州国際技術協力協会 コースリーダー 黒澤 準一 ・ 福岡大学工学部工学研究科 講師 田中 綾子 ・ 国際協力事業団九州国際センター 業務課長代理 赤星 則昭 ・ 国際協力事業団九州国際センター 業務課 池田 俊一郎
特別案件等調査 「地方村落妊産婦ケア改善計画」	モロッコ	地方部の医療従事者を対象にした産科及び地域医療に関する研修のカリキュラムを作成するため、対象地域の保健医療情報を収集し、医療現場の実情を理解することを目的とする。	2002.8.26 ～ 2002.9.8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本赤十字九州国際看護大学 教授 喜多 悦子 ・ 日本赤十字九州国際看護大学 助教授 下山 節子 ・ 国際協力事業団九州国際センター 業務課 笛吹 弦
特別案件等調査 「中近東・東欧エネルギー管理新設研修コース」	チュニジア、ルーマニア	国別研修を新設するにあたり、対象地域におけるエネルギー利用状況、省エネルギーに対する取り組み及び技術レベルを調査し、研修カリキュラム策定に反映する。	2002.9.2 ～ 2002.9.14	<ul style="list-style-type: none"> ・ (財)北九州国際技術協力協会 コースリーダー 見学 克美 ・ 国際協力事業団九州国際センター 総務課課長代理 大久保 宏明 ・ 国際協力事業団九州国際センター 業務課 加藤 有紀

調査団名	派遣国	調査目的	調査期間	メンバー
長期研修員選考 調査 九州大学院法学 研究科『国際経 済・ ビジネス法』	中国	1)平成15年度長期研修員候補者 に 対する面接 2) 同候補者の所属先との意見交 換 3) 対象国における法整備状況、 人材ニーズの把握	2003.03.19 ~ 2003.03.25	メンバー ・ 国際協力事業団九州国際センター 業務課長 松本 淳 ・ 九州大学院 法学研究院 助教授 曾野 裕夫 ・ 国際協力事業団九州国際センター 業務課 中谷 康子

2 . 青年招へい事業

青年招へい事業は昭和 59 年に開始され、これまでに約 123 ヶ国から 2 万 2 千人を超える若者が日本各地を訪れています。各国の青年は、約 1 ヶ月間の滞在期間中に同世代の日本青年との交流を通じて相互理解を深め、信頼と友情を築くばかりでなく、ホームステイや企業・学校訪問を通じて地域の国際化にも貢献しています。

平成 14 年度は、出身国・地域別、専門分野別に 79 グループのプログラムを全国で実施し、九州各県では 9 グループ、179 名を受け入れました。各グループとも、それぞれの訪問県の歴史や特色を生かしたプログラムに参加し、ホストファミリーと生活を共にすることによって、日本と日本人に対する理解をより一層広げています。

2-1-1. 平成14年度九州国際センター所管「青年招へい事業」受入計画

	受入国 (分野名)	招へい青年数 計画	分野別プログラム(地方)実施機関 (全体招へい期間)	実施協力団体	熊本県青年海外協力協会	県の窓口	備考
第1陣			(5月15日～6月6日)				
第2陣			(5月22日～6月13日)				
第3陣	アセアン混成 経済(貿易)	28	6月11日～6月18日 (5月29日～6月20日)	(社) 青少年育成国民会議	(社) 九州・山口経済連合会	宮崎県国際課	九経連と宮崎県に よる合同実施
第4陣	ウエイトナム 農業(一般) マレーシア 地域振興	22	6月10日～6月25日 (6月5日～6月27日) 6月18日～6月25日 (6月5日～6月27日)	(財) ユースワーカー 能力開発協会宮崎県支部 (社) 勤労厚生協会	(社) 大分県国際交流センター	宮崎県国際課 大分県国際交流課	地方一貫型
第5陣	カンボディア 農業(詳細未定) ミャンマー 理科科教員	15	6月25日～7月2日 (6月12日～7月4日)	(社) 青年海外協力協会 (社) 青少年育成国民会議	(財) 福岡県国際交流センター (社) 青年海外協力協会九州支部	福岡県国際交流課 福岡県国際交流課	
第6陣			(6月19日～7月11日)				
第7陣	マレーシア 教員(小学校教員)	25	7月9日～7月16日 (6月26日～7月18日)	(財) 世界青少年交流協会	熊本県青年海外協力協会	熊本県国際課	
第8陣			(7月3日～7月25日)				
第9陣			(7月10日～8月1日)				
第10陣			(7月17日～8月8日)				
第11陣			(9月4日～9月26日)				
第12陣	インドネシア 水産業	23	9月30日～10月15日 (9月25日～10月17日) (10月2日～10月24日)	(財) 鹿児島県国際交流協会		鹿児島県国際交流課	地方一貫型
第13陣			(10月23日～11月14日)				
第14陣			(11月6日～11月28日)				
第15陣			(11月13日～12月5日)				
第16陣			(12月1日～12月21日)				
第17陣			(1月22日～2月13日)				
第18陣			2月4日～2月11日 (1月22日～2月13日)	(社) 国際交流サービス協会	佐賀ユネスコ協会	佐賀県国際交流課	
第19陣	ブータン/モルディブ 教育(初等中等教員)	10	(3月26日～4月17日)	(社) 日本経済青年協議会	長崎県世界青年友の会	長崎県国際課	
第20陣	フィリピン 地域振興	20	4月8日～4月15日 (3月26日～4月17日)				

受入計画 九州国際センター：9グループ185名、全体：79グループ1,720名
 受入実績 九州国際センター：9グループ179名、全体：79グループ1,671名

3 . ボランティア事業

3 - 1 . 青年海外協力事業

青年海外協力隊は、アジア、アフリカ、中近東、中南米、オセアニア、東欧などの開発途上、或は、市場経済への移行期にある国々に対して、経済・社会の発展のために技術、技能を身につけた心身ともに健全な日本の青年を派遣して、各国の国づくりに協力しています。青年海外協力隊は、現地生活において職場生活と日常生活を途上国の人々と共にすることによって、開発途上国の人々の心情を理解し、お互いの信頼の上に立って国づくりをめざすことを目的としています。

青年海外協力隊の募集選考は都道府県の協力を得て、年2回（春・秋）実施されています。選考は第一次選考（筆記：技術、英語、青年海外協力隊員適正テストの3科目、各都道府県で実施）と第二次選考（面接：個人・技術、健康診断、東京で実施）があり、第二次選考合格者は、約80日間の派遣前訓練を経て、2年間の任期で開発途上国へ派遣されています。

青年海外協力隊参加にあたっては、訓練、派遣に係る諸経費（支度金、現地生活費、往復航空港賃等を含む）、国内積立金（無職で参加の場合）、災害補償費等があり、全て青年海外協力隊事務局が負担しています。また、青年海外協力隊への休職参加が可能になった場合、青年海外協力隊事務局が所属先（地方公共団体・民間）に対し、人件費の一部を補てんする制度や、民間の場合はそのほかに間接経費の補てん制度を設けており、民間からも休職参加が容易に行われるようにしています。

派遣部門は、農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツの7部門から成っており、さらにこれを職種別に分類すると約140種類の多岐にわたっています。

最初の青年海外協力隊派遣は、昭和40年に第一次隊26名が、ラオス、カンボディア、マレーシア、フィリピンの4ヵ国に派遣されましたが、今日では地域も、アジアの他に中近東、アフリカ、中南米、オセアニア、東欧の全域に拡がり、これまで派遣された隊員実績内訳は、平成15年3月31日現在、全体で77ヵ国23,874名を数え、九州管内でも、3,063名（福岡1,065、佐賀165、長崎339、熊本438、大分295、宮崎283、鹿児島478）に達しています。平成14年度の新規派遣隊員数は、137名（福岡54、佐賀15、長崎13、熊本15、大分12、宮崎13、鹿児島15）で

す。途上国から増加する要請や高度化する要請内容に対応するため、九州国際センターでは、募集の拡充と応募者の発掘拡大に重点をおき、取り組んでいます。

当センターは、管内（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）における主な業務として、募集説明会（春・秋）、応募相談、帰国隊員の進路相談、パネル展、帰国隊員報告会、各種講演（大学、高校、中学、専門学校、各種団体）等を新聞等のマスコミ、県及び市町村等の地方公共団体、各県の協力隊を育てる会、OB会等、各関係機関の協力を得て行っています。

（１）募集説明会

青年海外協力隊平成14年度春・秋募集説明会日程

14年 春				14年 秋			
県名	期日	曜日	説明会場	県名	期日	曜日	説明会場
福岡	4月13日	(土)	アクロス福岡 大会議室	福岡	10月17日	(木)	アクロス福岡 円形ホール
	4月17日	(水)	小倉KMMビル4F 大ホール		10月25日	(金)	アクロス福岡 円形ホール
	4月22日	(月)	久留米市庁舎内くすみホール		10月28日	(月)	小倉KMMビル4F 大ホール
	4月24日	(火)	アクロス福岡 大会議室		10月29日	(火)	久留米市庁舎内くすみホール
	5月7日	(火)	アクロス福岡 大会議室		10月31日	(木)	アクロス福岡 大会議室
	5月9日	(木)	小倉KMMビル4F 大ホール		11月8日	(金)	小倉KMMビル4F 大ホール
	5月16日	(木)	アクロス福岡 円形ホール		11月12日	(火)	アクロス福岡 大会議室
佐賀	4月22日	(月)	武雄市文化会館	佐賀	10月22日	(火)	アバンセ
	4月26日	(金)	アバンセ 第一研修室		11月6日	(水)	武雄市文化会館
	5月14日	(火)	アバンセ 第二研修室		11月8日	(金)	アバンセ
長崎	4月25日	(木)	メルカつきまちホール	長崎	10月21日	(月)	アルカス SASEBO 大会議室
	5月10日	(金)	アルカス SASEBO 大会議室		10月23日	(水)	長崎ブリックホール
	5月13日	(月)	メルカつきまちホール		11月5日	(火)	長崎ブリックホール
熊本	4月15日	(月)	熊本県民交流館（パレア）	熊本	10月28日	(月)	熊本県民交流館（パレア）
	4月16日	(火)	八代ルーエーホール 中会議室		11月13日	(水)	熊本県民交流館（パレア）
	4月24日	(水)	玉名市勤労青少年ホーム		11月15日	(金)	玉名市勤労青少年ホーム
	5月10日	(金)	熊本県民交流館（パレア）		大分	10月31日	(木)
大分	4月27日	(土)	大分市コンパルホール	11月13日		(水)	中津文化会館
	5月13日	(月)	中津文化会館	11月14日		(木)	大分市コンパルホール
	5月14日	(火)	OASIS ひろば 21	宮崎	10月17日	(木)	都城市中央公民館
宮崎	4月18日	(木)	延岡市社会教育センター		10月18日	(金)	宮崎市民プラザ 大会議室
	4月19日	(金)	宮崎市民プラザ 大会議室		11月15日	(金)	宮崎市民プラザ 大会議室
	5月13日	(月)	宮崎市民プラザ 大会議室		11月16日	(土)	延岡市社会教育センター
鹿児島	4月18日	(木)	鹿児島市勤労者交流センター	鹿児島	10月22日	(火)	鹿屋市中央公民館
	5月8日	(水)	出水市中央公民館		10月23日	(水)	鹿児島市勤労者交流センター
	5月9日	(木)	鹿児島市勤労者交流センター		11月7日	(木)	出水市中央公民館
	5月4日	(火)	鹿屋市中央公民館		11月14日	(木)	鹿児島市勤労者交流センター

シニア海外ボランティア平成14年度春・秋募集説明会日程

14年 春				14年 秋			
県名	期日	曜日	説明会場	県名	期日	曜日	説明会場
福岡	4月13日	(土)	アクロス福岡 円形ホール	福岡	10月21日	(木)	アクロス福岡 円形ホール
	4月17日	(水)	小倉KMMビル4F		10月28日	(金)	小倉KMMビル4F 大ホール
	5月7日	(火)	アクロス福岡 円形ホール		10月31日	(月)	アクロス福岡 円形ホール
佐賀	4月26日	(金)	アバンセ 第二研修室	佐賀	11月8日	(火)	アバンセ 第二研修室
長崎	4月25日	(木)	メルカつきまちホール	長崎	11月5日	(月)	長崎ブリックホール
熊本	4月15日	(月)	熊本県民交流館(パレア)	熊本	10月24日	(月)	熊本県民交流館(パレア)
大分	4月27日	(土)	大分市コンパルホール	大分	11月13日	(水)	大分市コンパルホール
宮崎	4月19日	(金)	宮崎市民プラザ 中会議室	宮崎	10月18日	(金)	宮崎市民プラザ 中会議室
鹿児島	4月20日	(土)	鹿児島市勤労者交流センター	鹿児島	10月22日	(火)	鹿児島市勤労者交流センター

(2) 特別説明会

多様な国際社会の実情や地球規模の問題を学生に知らせ、国際協力の重要性について関心を持ってもらい、また、同世代の隊員たちが自らこのような現場に赴き悩みながらも、地域の住民と一体となり協力する姿を伝えるため、「特別説明会」の実施を始めました。

平成14年度に九州で行われた特別説明会は以下のとおり。

県名	学校名	期日	参集者数
福岡	北九州市立大学	4月10日	37
	久留米大学	4月23日	28
	中村学園大学	4月25日	15
	九州大学医療技術短期大学部	4月27日	232
	福岡教育大学	5月10日	16
	九州共立大学	10月16日	18
	北九州市立大学	10月31日	39
	久留米大学	11月7日	35
	福岡教育大学	11月8日	20
	福岡県立農業大学校	11月18日	60
	日本赤十字九州国際看護大学	11月23日	31
	聖マリア学院短期大学	12月18日	82
	美萩野臨床医学専門学校	1月14日	71
佐賀	佐賀県立有田窯業大学校	10月11日	13
	西九州大学	10月29日	22
長崎	長崎大学	5月14日	27
	県立長崎シーボルト大学	6月11日	30
	長崎大学	10月25日	44
	県立長崎シーボルト大学	10月29日	10

県名	学校名	期日	参集者数
熊本	九州東海大学	4月24日	24
	九州東海大学	10月16日	12
	熊本学園大学	10月16日	28
	熊本大学	10月22日	4
	尚綱短期大学	11月26日	42
	熊本大学医療技術短期大学部	1月16日	58
大分	立命館アジア太平洋大学	5月8日	103
	大分県立農業大学校	10月28日	90
宮崎	南九州大学	4月23日	6
	宮崎国際大学	10月17日	20
	南九州大学	10月29日	4
鹿児島	鹿児島大学	4月24日	21
	鹿児島純心女子大学	6月18日	52
	鹿児島大学	12月4日	28
実施校計：25校33回		参集者計：1322人	

(3) 第一次選考会

第一次選考会

各会場において実施

	春募集 6月9日実施	秋募集 12月8日実施
福岡県	九州ビルディング 大ホール・松の間	JICA九州国際センター 体育館
佐賀県	アバンセ 第一研修室 A/B	iスクエアビル 大会議室・中会議室
長崎県	長崎県農協会館 701号室	長崎県勤労福祉会館 大会議室・小会議室C
熊本県	熊本市中央公民館 4階第1研修室	熊本市中央公民館 4階第1研修室
大分県	大分県市町村会館 中会議室	大分県市町村会館 中会議室
宮崎県	宮崎市中央公民館 中研修室	宮崎市中央公民館 中研修室
鹿児島県	鹿児島県青少年会館 大ホール	鹿児島県市町村自治会館 401号室

九州地区選考結果推移表

平 14 春	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州	全国
説明会回数	7	3	3	4	3	3	4	27	238
参集者数	681	83	89	112	70	66	131	1232	12362
応募者数	194	18	31	48	36	33	55	415	4614
1次試験受験者数	138	14	28	34	27	26	38	305	3262
1次試験合格者数	59	7	13	16	15	11	17	138	1514
2次試験受験者数	51	7	11	16	15	10	15	125	1441
2次試験合格者数	15	2	3	5	8	6	9	48	600
登録者数	6	0	2	2	2	1	2	15	187
2次合格+登録者	21	2	5	7	10	7	11	63	787

平 14 秋	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州	全国
説明会回数	7	3	3	3	3	4	4	27	229
参集者数	558	61	116	124	62	102	145	1168	10175
応募者数	219	26	51	72	37	52	48	505	4821
1次試験受験者数	160	15	29	50	28	34	36	352	3291
1次試験合格者数	48	9	9	20	11	10	12	119	1368
2次試験受験者数	43	9	9	19	11	9	11	111	1285
2次試験合格者数	22	2	4	7	3	4	6	48	605
登録者数	6	4	1	6	2	2	1	22	152
2次合格+登録者	28	6	5	13	5	6	7	70	757

(4) 進路相談カウンセラー

昭和61年に九州支部（現九州国際センター）に帰国隊員進路相談カウンセラーが配置された以来、平成5年から、熊本県及び鹿児島県にも進路相談カウンセラーを配置しています。平成14年から宮崎県に小野カウンセラーが新たに配置され4名の体制を敷き、九州に再就職を希望する帰国隊員の進路相談等に積極的に取り組んでいます。また、帰国後のカウンセリングだけでなく、様々な現職派遣制度等の整備に取り組んでいます。

(5) 青年海外協力協会（OB会）活動に対する支援

各県の青年海外協力協会（OB会）が開催する講演会・展示会等行事の実施に関し、協力業務を行っています。

なお、14年度の特筆すべき事例として以下のことがあげられます。

オスマン・サンコン氏による国際協力講演会（鹿児島県）

青木参与による基調講演（大分県）

(6) 協力会を育てる会(支援する会等も含む)

福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県の各県に設立されている、協力隊を育てる会が開催する総会・帰国隊員報告会等行事の実施に関し協力業務を行っています。

3-2. シニア海外ボランティア事業

シニア海外ボランティア事業は、40歳から69歳までの幅広い技術豊かな職業経験を持つ中高年層を対象として、人材を募り開発途上国からの要請に応じたボランティア派遣事業であり、青年海外協力隊のシニア版ともいえる事業です。

本事業は、平成2年シニア協力専門家派遣事業として始まり、平成8年にはシニア海外ボランティアと名称を変更し今日に至っています。

本事業は、登録制をもとに実施しておりましたが、平成12年度より年2回(春・秋)の公募制となりました。

分野は、計画・行政、公共・公益事業、農林水産、鉱工業、エネルギー、商業・観光、人的資源、保健・医療、社会と多岐にわたっています。平成14年度は、全国から465名を派遣しました。九州管内の14年度新規派遣者は34名で次表のとおりです。

平成14年度シニア海外ボランティア派遣実績

	県名	派遣先		要請分野
		国名	派遣期間	
1	福岡	インドネシア	02.12.17-03.12.17	環境問題
2		マレーシア	02.07.16-03.07.16	特殊教育*
3		マレーシア	02.07.16-03.07.16	特殊教育*
4		マレーシア	02.07.16-03.07.16	業務調整*
5		モンゴル	02.11.15-03.11.15	機械工業
6		モンゴル	02.11.11-03.11.11	観光施設
7		スリランカ	03.04.01-04.04.01	総合・地域開発計画
8		モロッコ	03.04.02-05.04.01	体育
9		アルゼンチン	03.04.04-05.04.03	労働
10		ポリビア	03.04.03-05.04.02	家畜衛生
11		ポーランド	02.11.13-04.11.12	教育
12		マレーシア	03.02.27-03.03.03	社会福祉

	県名	派遣先		要請分野
		国名	派遣期間	
13	長崎	インドネシア	02.10.22-04.10.21	放送
14		マレーシア	02.10.23-04.10.22	農業一般
15		チュニジア	02.06.26-04.06.25	視聴覚教材開発
16		ホンジュラス	03.04.01-05.03.31	機械工業
17		パラグアイ	02.10.30-03.10.30	建築・住宅
18	熊本	ラオス	02.11.20-04.11.11	機械工業
19		モンゴル	02.11.11-03.11.11	農業機械
20		モンゴル	03.04.02-04.04.02	体育
21		シリア	03.04.03-05.04.02	都市衛生
22		ザンビア	02.10.23-04.10.22	航空・空港
23		パラグアイ	02.10.30-03.10.30	農業一般
24		パラグアイ	02.10.30-03.10.30	農業一般
25		大分	コスタリカ	02.10.22-04.10.21
26	パラグアイ		03.03.26-05.03.25	保健・医療
27	宮崎	マレーシア	03.04.04-04.04.04	教育
28	鹿児島	インドネシア	02.10.22-04.10.21	情報・広報
29		インドネシア	03.04.03-05.04.02	教育
30		マレーシア	02.10.23-02.12.19	その他工業
31		ネパール	02.11.12-04.11.11	農業一般
32		ボツワナ	03.04.02-05.04.01	機械工業
33		ホンジュラス	02.10.22-03.10.22	情報・広報
34		セントルシア	03.04.01-05.03.31	畜産

*「友好・姉妹都市シニアボランティア制度」により派遣

4. 日系社会支援事業

明治元年(1868年)に日本人の海外移住が始まって以来135年を経た今日、移住者とその子孫である日系人の数は現在250万人以上に上り、北米、中南米を中心に世界で活躍しています。

海外移住とは個人が自己の能力を発揮する活躍の場を海外に求めることですが、移住が移住者個人の生産・経済行為および技術の海外移転であり、また文化の伝播が生じること、そして移住者が移住先国の繁栄に大きく寄与している現況などから、広い意味で人的な国際協力であると言えます。

これまでの海外移住は南米(ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア)への農業移住が主でしたが、近年はカナダ、オーストラリアへの技術移住

も加わり、さらに昭和60年度からは「海外開発青年」制度が発足し、管内から33名（福岡2名、佐賀1名、長崎4名、熊本5名、大分1名、宮崎4名、鹿児島6名）の若者が中南米の日系団体に所属して活動しました。

一方、内外情勢の変化に対応して当事業団は平成6年度より海外移住事業の再編を行い、移住者の送付業務を中止することになりましたが、当センターでは管内の関係諸団体の協力を得て、海外の日系社会を支援するために以下の業務の実施や支援を行っています。

4 - 1 . 日系研修員の受入れ

日系人を通じた技術協力の一環として、中南米地域の日系人を研修員として日本へ招き、日本の先進技術・知識を習得してもらい、帰国後、有能な人材として日系社会及び地域社会の発展に貢献出来るよう、管内の大学、民間団体等において技術研修を実施しました。

平成14年度日系研修員の九州管内受入実績（継続含む）

種別	研修コース名	国名	受入期間	委託・実施期間	県名	人数
個別 長期 技術	母子保健	コロンビア	01.4.9-02.6.28	鹿児島大学医学部公衆衛生講座	鹿児島	1
	珊瑚礁の環境学的様相	ブラジル	02.3.31-03.3.28	九州大学理学府 / 天草臨海実験所	福岡 / 長崎	1
	保母	パラグアイ	02.4.1-04.3.31	中九州短期大学	熊本	1
個別 短期 技術	薬剤効果	ブラジル	02.9.2-02.12.7	熊本大学薬学部	熊本	1
	国際法	アルゼンチン	03.1.6-03.1.31	熊本大学法学部	熊本	1
	農業技術	ペルー	02.9.1-02.11.27	国立農業研究所九州沖縄支部	宮崎	1
	有田焼	ブラジル	02.9.2-02.12.1	(有)しん窯	佐賀	1

平成 14 年度 日系社会青年ボランティア九州地区結果推移表

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州
応募者数	26	3	7	3	2	1	10	52
受験者数	20	3	6	1	1	0	7	38
1次試験合格者数	5	0	2	0	0	0	1	8
2次試験合格者数	3	0	1	0	0	0	0	4
補欠合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
最終合格者数	3	0	1	0	0	0	0	4

平成 14 年度 日系社会シニアボランティア派遣実績

	県名	派遣先		指導科目
		国名	団体名	
1	福岡	アルゼンチン	在亜日系団体連合会	福祉
2	福岡	ブラジル	ブラジル福岡県人会	文化
3	佐賀	ブラジル	サンパウロ日伯援護協会	福祉
4	大分	アルゼンチン	プエノスアイレス日亜学院	幼児教育

4 - 2 . 日系社会青年ボランティア事業

日系社会青年ボランティア事業は、昭和60年に海外開発青年制度として開始された事業です。中南米諸国への日本人青年の移住を促進することを目的として、平成5年までに約300人を送出した結果100人程の青年の現地定着を果たしてきましたが、平成6年度に事業の主目的が日系人社会への支援に変更されたことで、平成8年度より日系社会青年ボランティア事業と名称を変更して今日に至っています。

本ボランティアは、毎年1回全国募集を行い、主に農林・水産、工業技術、教育・文化分野での専門技術を有し、ボランティア精神に富んだ20歳から39歳までの方々を対象に選考を行い、合格者は集中研修の後2年間、中南米の現地日本人社会や公共・公益的な日系団体に派遣されます。

平成14年度に実績は次のとおりです。

平成14年度 日系社会青年ボランティア九州地区結果推移表

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州	全国
応募者数	26	3	7	3	2	1	10	52	565
受験者数	20	3	6	1	1	0	7	38	435
1次試験合格者数	5	0	2	0	0	0	1	8	148
2次試験合格者数	3	0	1	0	0	0	0	4	55
補欠合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0	12
最終合格者数	3	0	1	0	0	0	0	4	67

4-3. 日系社会シニアボランティア事業

日系社会シニアボランティアは、日系社会青年ボランティアと同じく中南米の日系人、社会への支援を目的として、優秀な技術を有しボランティア精神にあふれた40歳から69歳までの中高年層を対象として、1年から2年間派遣する制度です。

平成2年度に開始した本事業は公募制により日本語教育、保健衛生・福祉、農業分野について、年1回募集と選考を行っています。

平成14年度は、全国から26名が派遣されました。

九州管内の新規派遣者は、4名で次表のとおりです。

平成14年度日系社会シニアボランティア派遣実績

	県名	派遣先		派遣期間	指導科目
		国名	団体名		
1	福岡	アルゼンチン	在垂日系団体連合会	02.07.03-03.03.30	福祉
2	福岡	ブラジル	ブラジル福岡県人会	02.07.03-04.07.02	文化
3	佐賀	ブラジル	サンパウロ日伯援護協会	02.07.03-04.07.02	福祉
4	大分	アルゼンチン	ブエノスアイレス日亜学院	02.07.03-04.07.02	幼児教育

4-4. 海外移住家族会総会

平成14年4月26日 両筑地域海外移住家族会総会

平成14年4月26日 福岡県海外移住北九州地区海外移住家族会総会

平成14年5月8日 福岡県海外移住福岡地区家族会総会

平成14年5月14日 福岡県海外移住筑豊地区家族会総会

平成14年7月2日 福岡県海外移住家族会総会

5 . 技術協力専門家派遣事業

J I C Aが行っている専門家派遣事業のうち、当センターでは関係機関への資料の配付、登録希望者への相談、受付および海外において技術協力活動に従事する意志のある方の一般公募を実施しました。

また、管内各県で組織されているJ I C A派遣専門家連絡会の活動を支援しました。

(1) J I C A派遣専門家連絡会の活動

福岡県：J I C A情報の発信・地域の国際協力事業への参加・講師の派遣等

(会員数 355 人)

佐賀県：J I C A情報の発信・地域の国際協力事業への参加・講師の派遣等

(会員数 30 人)

長崎県：J I C A情報の発信・地域の国際協力事業への参加・講師の派遣等

(会員数 48 人)

熊本県：J I C A情報の発信・地域の国際協力事業への参加・講師の派遣等

(会員数 65 人)

大分県：J I C A情報の発信・地域の国際協力事業への参加・講師の派遣等

(会員数 91 人)

宮崎県：J I C A情報の発信・地域の国際協力事業への参加・講師の派遣等

(会員数 34 人)

鹿児島県：J I C A情報の発信・地域の国際協力事業への参加・講師の派遣等

(会員数 98 人)

合計 721 名

6 . 国民参加協力推進事業

6 - 1 . 草の根技術協力事業

地域提案型については、研修員受入に対し19件37名の要望があり、13件23名の受入を実施した。

また、専門家派遣については9件23名の要望があり、3件9名の派遣を実施した。

6 - 2 . 市民参加推進事業（開発教育・国際理解教育）

当センターでは従来から、国際協力に関連したプログラムを広く実施してきておりますが、平成14年度、学校教育において新たに導入された「総合的な学習の時間」において、国際理解教育への協力を求められる機会が顕著に増えています。

平成14年度においては、以下の事業を実施しました。

1 . 教員対象セミナー・講演の開催実績

福 岡

・「国際理解教育講座」共催

期 日 平成14年6月29日

場 所 JICA九州国際センター（北九州市）

参加者 北九州市国際理解教育研究会教員 30名及び
他地域教員等 4名

・「国際理解教育講座」共催

期 日 平成14年8月22日

場 所 JICA九州国際センター

参加者 遠賀郡教育研究所国際理解教育部会教員 37名及び
他地域教員 1名

・「福岡県立学校等初任者研修会」講演

期 日 平成14年11月8日

場 所 福岡県教育センター

参加者 高校教員 67名

講 師 総務課長 青木 眞

内 容 国際理解と交流から国際協力へ

・「国際理解教育講座」主催

期 日 平成15年2月21日

場 所 福岡市教育センター

参加者 小中学校の教員及び国際理解教育に興味のある方等 80名

長 崎

・「長崎県高等学校国際教育研究協議会総会」講演

期 日 平成14年5月17日

場 所 島原市森岳公民館
参加者 国際教育担当高校教員 60名
講 師 国際協力推進員（長崎県） 川原 規之
内 容 学校・地域から広がる国際協力

・「長崎県立学校等5年次研修会」講演

期 日 平成14年11月29日
場 所 長崎県教育センター
参加者 小・中学校教員 200名
講 師 国際協力推進員（長崎県） 川原 規之
内 容 国際理解と国際協力について

・「国際理解教育指導者セミナー」主催

期 日 平成15年2月16日
場 所 長崎ブリックホール（長崎市）
参加者 小・中学校教員 21名

大 分

・「国際理解教育セミナー」主催

期 日 平成14年8月20日
場 所 （財）大分県国際交流センター（大分市）
参加者 大分市中学校教育研究会国際理解教育研究部会教員 20名

・「国際理解教育セミナー」共催

期 日 平成14年10月31日
場 所 （財）大分県国際交流センター
参加者 大分県高等学校教育研究部会国際理解部会教員他 20名

宮 崎

・「開発教育ワークショップのABC」共催

期 日 平成15年3月8日
場 所 都城市中央公民館
参加者 小・中学校教員、自治体職員、国際理解に興味のある方等
25名

鹿 児 島

・「国際理解教育講座」主催

期 日 平成14年12月26日

場 所 鹿児島県市町村自治会館
参加者 JICAサ・モンキャンペ・ンプログラム等を利用した教員
及び青年海外協力隊OB / OG教員他 計41名

2. 生徒・学生対象セミナー・講演の開催実績

福岡

小学生対象

・「遠賀郡広渡小学校」講演

期 日 平成14年6月27日
場 所 広渡小学校
参加者 生徒（6年生）50名
講 師 業務課長 松本 淳、九州大学留学生（フィリピン）
内 容 教室から世界をのぞこう

・「北九州市立日明小学校」講演

期 日 平成14年11月20日
場 所 日明小学校
参加者 生徒（3年生、5年生）150名
講 師 業務課長 松本 淳
内 容 ケニアの暮らし

中学生対象

・「私立西南女学院中学校」講演

期 日 平成14年6月15日
場 所 西南女学院中学校
参加者 生徒（2年生）80名
講 師 業務課長 松本 淳、JICA研修員（パレスチナ）
内 容 難民が発生するような状況での暮らし

・「豊前市立千束中学校」講演

期 日 平成14年12月11日
場 所 千束中学校
参加者 生徒（2年生）80名
講 師 業務課長 松本 淳、九州工業大学留学生（テュニジア）
内 容 教室から世界をのぞこう

・「中間市立中間中学校」講演

期 日 平成15年2月24日

場 所 中間中学校

参加者 生徒（3年生110名、2年生120名）及び教職員

講 師 総務課長 青木 眞、在日外国人（フィリピン）

内 容 国際協力とは～中学生として考えてほしいこと

・インターナショナル・キャンプ

期 日 春 平成15年3月26・27日

夏 平成14年8月16・17日

場 所 J I C A九州国際センター

参加者 春 北九州市内中学校8校（48名）の教師及び生徒

夏 北九州市内中学校5校（28名）の教師及び生徒

高校生対象

・高校生ODA実体験プログラム

期 日 平成14年8月10日～12日

場 所 J I C A九州国際センター

参加者 下記の九州地区高校6校（30名）の教師及び生徒

福岡県立修猷館高等学校（研究発表国：フィリピン）

佐賀県立高志館高等学校（エジプト）

長崎県立小浜高等学校（メキシコ）

大分県立中津北高等学校（バングラデシュ）

宮崎県立宮崎工業高等学校（ブラジル）

鹿児島県立志布志高等学校（ケニア）

・「福岡県立門司高等学校」講演

期 日 平成14年10月22日

場 所 門司高等学校

参加者 生徒 663名、全教職員及び保護者

講 師 総務課長 青木 眞

内 容 国際協力とは～高校生として考えてほしいこと

・高校生開発プロジェクト発表会及びJICAディベート大会

期 日 平成15年1月18日

場 所 J I C A九州国際センター

参加者 高校生実体験プログラム参加高校5校（25名）の教師及び生徒
最優秀賞は、長崎県立小浜高等学校（ニジェール教育計画）
ディベート：福岡県立修猷館高等学校 対 福岡雙葉高等学校
前記高校5校は傍聴 計43名 *関連新聞記事は右頁

大学生対象

・業務体験セミナー

期 日 平成14年5月11日
場 所 J I C A九州国際センター
参加者 九州地区大学生 56名

・「九州大学学生対象」講演

期 日 平成14年5月14日
場 所 九州大学留学生センター
参加者 九州大学学生 250名
講 師 国際協力推進員（福岡県） 坂本 倫子
内 容 国際協力の実際

・大学生のための国際協力体験セミナー

期 日 平成14年9月9日
場 所 J I C A九州国際センター
参加者 大学生他14名

佐 賀

・「北茂安中学校」講演

期 日 平成14年9月10日
場 所 北茂安中学校
参加者 生徒 300名及び全教職員
講 師 国際協力推進員（佐賀県） 北村 祐子
内 容 発展途上国における人々の生活と文化

・「大浦中学校」講演

期 日 平成14年9月18日
場 所 大浦中学校
参加者 生徒 209名及び全教職員
講 師 国際協力推進員（佐賀県） 北村 祐子
内 容 先輩の生き方に学ぶ～青年海外協力隊活動を通して

大 分

- ・「大分県立中津北高等学校」講演
期 日 平成14年6月7日
場 所 中津北高等学校
参加者 生徒 775名及び全教職員
講 師 国際協力推進員（大分県） 上好 貴子
内 容 青年海外協力隊参加へのきっかけ
- ・「大分女子高等学校」講演
期 日 平成14年10月17日
場 所 大分女子高等学校
参加者 生徒 1,200名及び全教職員
講 師 国際協力推進員（大分県） 上好 貴子
内 容 人権とボランティア活動

鹿児島

- ・「鹿児島県立喜界高等学校」講演
期 日 平成14年12月11日
場 所 喜界高等学校
参加者 生徒（1年生）100名、教職員及び保護者
講 師 総務課長 青木 眞、青年海外協力隊OG 原田 昌子
内 容 国際協力とは～高校生として考えてほしいこと

3 . 一般市民対象セミナー・講演の開催実績

福 岡

- ・「北九州市立年長者研修大学校穴生学舎」講演
期 日 平成14年4月25日
場 所 穴生学舎
参加者 60歳以上の市民
講 師 総務課長代理 大久保宏明
内 容 J I C A の活動について
- ・「国際理解教育ファシリテーター養成講座」共催
期 日 平成14年6月8日、6月22日、6月29日、7月6日、
場 所 福岡学生交流会館

参加者 教員、教員OB、国際協力に関心のある方

・「日本ユニセフ協会」講演

期 日 平成14年6月12日、8月8日

場 所 日本ユニセフ協会北九州支部、九州本部

参加者 ユニセフ会員

講 師 所 長 山口 三郎

内 容 メキシコでの国際協力

・「海外業務シンポジウム」講演

期 日 平成14年7月20日

場 所 日本技術士会九州支部

参加者 海外事業関係者

講 師 所 長 山口 三郎

内 容 日本のODAとJICAの技術協力事業

長 崎

・「諫早市小野地区成人・家庭教育講座」講演

期 日 平成14年5月23日

場 所 小野ふれあい会館

参加者 小野地区市民

講 師 業務課長 松本 淳

内 容 なぜ国際協力が必要なのか～途上国の現状

・「開発教育ワークショップ」主催

期 日 平成14年10月22日、24日

場 所 長崎市民会館

参加者 高校生以上の県民

熊 本

・「くまもと県民カレッジ」講演

期 日 平成14年9月7日

場 所 熊本市国際交流会館

参加者 くまもと県民カレッジ受講生

講 師 国際協力推進員（熊本県） 村上 竜之

内 容 日本の国際貢献～青年海外協力隊の活動

大 分

・「国際理解・国際協力セミナー」主催

期 日 平成14年8月7日、10月5日、平成15年2月1日及び
3月15日（予定）

場 所 （財）大分県国際交流センター

参加者 中学生、県民

宮 崎

・「国際理解講座」共催

期 日 平成14年7月29日

場 所 宮崎市民プラザ

参加者 県内教育関係者、県民

鹿 児 島

・「小・中学校事務職員研修会」講演

期 日 平成14年7月10日

場 所 ホテル満秀ホ・ル

参加者 出水地区小・中学校事務職員

講 師 国際協力推進員（鹿児島県） 丸野 里美

内 容 カンボディアでの国際協力

・「小・中学校事務職員研修会」講演

期 日 平成14年7月11日

場 所 川辺教育事務所

参加者 川辺地区小・中学校事務職員

講 師 国際協力推進員（鹿児島県） 丸野 里美

内 容 開発途上国における国際協力の現況

4 . 中学生・高校生エッセイコンテスト

開発途上国の現状や国際協力の必要性について理解と認識を深めてもらうために毎年開催しているものです。平成14年度も九州各県からご応募いただき、中学生の部では981作品、高校生の部では1,383作品の応募がありました。上位入賞者名を含む各県での結果は別添のとおりです。

5. 教師海外研修

授業やクラブ活動等で国際理解教育を実践されている教員の方々に、開発途上国の現状や国際協力の現場を視察していただき、その経験を授業に活かしてもらうことを目的に実施しています。平成14年度では初めて小学校教員も対象となり、派遣先は小学校がガーナ、中学校がタンザニア、高校がメキシコでした。九州からの参加者は、別添のとおりです。

6. サーモンキャンペーン

開発途上国の実状を知り、国際協力の必要性を理解いただくため、JICA職員や関係者（専門家・シニア海外ボランティア・青年海外協力隊OBOG等）を講師として派遣するものです。平成14年度は九州各地で計164回実施しました。

7. JICA九州国際センター訪問

施設見学やJICA事業説明に関するご希望に応じて、センター訪問を随時受け付けています。平成14年度は学校や自治体等、計26団体の訪問を受け入れました。

8. 大学への協力

・JICAインターンシップ

対象：大学院生

目的：本部、国内機関、在外事務所等で、実習を通じた実務経験と研究を深めること

受入：平成14年8月7日～9月10日

広島大学大学院生1名（福岡県出身）

内容：総務課に配置し、開発教育と広報業務を経験し、「大学生向け国際協力セミナー」を企画、実施

・JICA九州国際センターインターンシップ

対象：立命館アジア太平洋大学学生

目的：九州国際センターでの実務経験

受入：平成14年7月31日～8月22日、1名

平成15年2月13日～2月28日、1名

内容：業務課に配置し、研修員受入事業を主とした業務を経験

・福岡県インターンシップ

対象：福岡県インターンシップ推進協議会メンバーである福岡県内 25 大学の学生

目的：企業等において実習・研修的な就業体験

受入：平成 15 年 3 月及び夏季各 2 名、計 4 名 / 年（予定）

内容：3 月：総務課 1 名は開発教育と広報業務を体験、
九州国際センター建物管理委託先企業 1 名は建物管理関連業務を体験

夏季：業務課 1 名は研修員受入事業を主とした業務を体験、
九州国際センター建物管理委託先企業 1 名は建物管理業務を体験

・大学生のための国際協力体験セミナー

9 月頃、九州の大学生を対象に九州国際センターで実施

・ J I C A 大学生論文コンテスト（10 月～2 月頃、全国募集）

・ 大学訪問による職員採用説明（JICA の仕事理解）

・ 大学訪問による JICA 青年海外協力隊募集特別説明会

・ J I C A サーモンキャンペーンによる大学への講師派遣

対象：学校（小・中・高・大学等）、地方自治体や国際交流団体の市民講座、NGO の学習等

内容：JICA 職員や青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、専門家の OB / OG を講師として派遣し、開発途上国の実情や国際協力について講義

実績：平成 14 年

6 月 6 日	長崎外国語短期大学 「日本語教師と国際協力」	坂本国際協力推進員
6 月 19 日	北九州市立大学 2, 4 年生 「地域における JICA の役割」	坂本国際協力推進員
6 月 21 日	立命館アジア太平洋大学 2, 3 年生 「JICA 概要」	山口所長
7 月 1 日	熊本大学法学部 1 年生 「法律分野における国際協力」	堀田職員

7月5日	熊本大学法学部3年生 「ODAとJICA」	青木総務課長
7月12日	熊本大学法学部3年生 「JICAプロジェクトワークショップ」	笛吹副参事
10月23日	鹿児島大学法文学部 「ODAを巡る最近の情勢とJICAの役割」	山口所長
10月24日	九州国際大学国際商学部2年生 「開発プロジェクト策定」	江崎職員
11月21日	産業医科大学保険学部3年生 「国際協力とは - 保険医療」	青木総務課長
12月3日	広島市立大学国際学部2年生 「ODAとJICA - インドシナ」	青木総務課長
12月17日	長崎大学環境科学部3年生	青木総務課長

「中学生・高校生エッセイコンテスト 2002」結果一覧

中学生の部では全国から 13,532 作品（うち九州地区 981 作品）
高校生の部では 10,616 作品（うち九州地区 1,383 作品）の応募がありました。
各県での結果は以下のとおりです。

佐賀

応募総数 中学生 74、高校生 49
入賞者数 中学生 1 名、高校生 1 名
学校賞 佐賀県立伊万里高校

長崎

応募総数 中学生 137、高校生 19
入賞者数 中学生 4 名

熊本

応募総数 中学生 93、高校生 5
入賞者数 中学生 9 名、高校 1 名
優秀賞 辻喬彦
（熊本大学教育学部附属中学）
優秀賞 永野有美
（八代白百合学園高校）
入選 森友紀（町立佐敷中学）

鹿児島

応募総数 中学生 39、高校生 357
入賞者数 中学生 3 名、高校生 7 名
準特選 神蘭藍（池田学園池田中学）
入選 迫田礼子（川島学園れいめい高校）
学校賞 鹿児島市立鹿児島玉龍高校

福岡

応募総数 中学生 331、高校生 776
入賞者数 中学生 4 名、高校生 15 名
審査員特別賞 永嶋英佳（福岡雙葉中学）
入選 野口陽子（福岡県立修猷館高校）
入選 山下幸恵（福岡県立修猷館高校）
特別学校賞 福岡県立香住丘高校
学校賞 筑紫野市立筑紫野南中学
大野城市立大和中学
福岡県立筑紫丘高校
福岡県立久留米高校
福岡県立八幡高校

大分

応募総数 中学生 243、高校生 69
入賞者数 中学生 2 名
学校賞 弥生町立昭和中学校
大分市立植田東中学
大分県立大分東高校

宮崎

応募総数 中学生 64、高校生 108
入賞者数 中学生 3 名、高校生 4 名
準特選 尾崎比呂美（聖心ウルスラ学園高校）
優秀賞 平部祥子（宮崎県立日南高校）
優秀賞 宗和香織（宮崎県立宮崎大宮高校）
入選 堂蘭夏美（宮崎第一中学）
入選 宮脇千明（都城市立妻ヶ丘中学）
入選 長崎怜佳（宮崎県立小林高校）
学校賞 聖心ウルスラ学園高校

（敬称略）

平成14年度教師海外研修参加者

小学校の先生(2名)はガーナ、中学校の先生(5名)はタンザニア、高校の先生(6名)はメキシコで国際協力の現場を視察されました。

佐賀

中学校

鳥栖市立田代中学校

宮原 香 (英語)

福岡

小学校

北九州市立小倉中央小学校

上野 順三郎

高校

福岡県立北筑高等学校

古川 雅代 (地理歴史)

福岡県立三井高等学校

若狭 謙哉 (英語)

長崎

高校

私立長崎女子高等学校

岩本 儀則 (英語)

大分

中学校

津久見市立保戸島中学校

高木 修 (社会)

宮崎

高校

宮崎県立小林工業高等学校

三巻 知一 (英語)

熊本

小学校

熊本市立出水南小学校

村上 浩一

中学校

御所浦町立御所浦中学校

井手 博之 (美術技術家庭)

熊本市立天明中学校

津川 博子 (社会)

高校

熊本県立大矢野高等学校

野村 浩美 (英語)

鹿児島

中学校

中種子町立増田中学校

鎌田 典久 (社会)

高校

鹿児島県立出水高等学校

坂口佳奈子 (英語)

(敬称略)

6 - 3 . 平成 1 4 年度 所長講演

実施日 時間始まり 時間終わり	都道府県 派遣先 講義内容	受講対象者	受講者人数
1 平成 14 年 4 月 16 日(火) ~	福岡県 八幡ロータリークラブ 我が国の国際貢献	ロータリークラブ会員	70
2 平成 14 年 5 月 17 日(金) ~	宮崎県 宮崎県庁 ODA と JICA 事業	市町村関係者	60
3 平成 14 年 6 月 12 日(水) 13:40 ~ 14:30	福岡県 (財)日本ユニセフ協会北九州支部 メキシコの 3 年 2 ヶ月を振り返って - この国にも ODA はもう少し必要です -	日本ユニセフ協会北九州支部	約 100
4 平成 14 年 6 月 21 日(金) 12:25 ~ 14:00	大分県 立命館アジア太平洋大学 JICA 概要	大学 2、3 年	150
5 平成 14 年 7 月 8 日(月) ~	鹿児島県 鹿児島県庁 国民参加の国際協力 - 地方での取り組み -	県庁職員並びに関係者	約 100
6 平成 14 年 7 月 20 日(土) 14:05 ~ 15:05	福岡県 海外業務シンポジウム(日本技術士会九州支 日本の ODA と JICA の技術協力事業 - 地方発の ODA の発信と途上国への国別アプローチの強化 -	シンポジウム参加者	約 80
7 平成 14 年 8 月 8 日(木) 11:00 ~ 12:00	福岡県 日本ユニセフ協会九州本部 「ラテンアメリカの世界」	福岡県在住会員	約 100
8 平成 14 年 10 月 2 日(水) 19:15 ~ 19:35	福岡県 前田小学校 JICA 概要	PTA 理事会出席者	約 20
9 平成 14 年 10 月 23 日(水) 10:30 ~ 12:00	鹿児島県 鹿児島大学法文学部 講義「国際交流のすすめ」の中の一回 ODA を巡る最近の情勢と JICA の役割 “ 国民参加型協力の推進、国別・課	講義受講者	260
10 平成 15 年 2 月 7 日(金) 13:15 ~ 14:15	鹿児島県 マリンパレスかごしま(鹿児島県総務部依 シニアボランティア活動について	県庁の退職間近の職員	120

総件数 10 件 受講者総数 1,060 人

・ 事業実施基盤強化

・事業実施基盤強化

1. 図書室の利用

利用案内

開室時間 月～金 10:00～19:00 (外部利用は、11:00～18:00)

休室日 土・日、祝日、8月1日、12月29日～1月3日

利用者 (貸出)センター受入研修員、センタースタッフ、他関係機関
(閲覧)一般利用者

* 学校等団体へは、JICAの広報ビデオ及び国際理解教育に関する書籍他の貸出を行っています。

平成14年度の入室者総数は、4,719人でした。

所蔵資料構成

研修員を対象に、技術工学、地域・社会事情、日本文化、参考図書を中心に収集しています。また、日本人を対象に、ODA・NGO・国際理解に関するもの、途上国事情、参考図書を中心に収集しています。

平成14年度末現在の所蔵資料数は、11,156点。うちビデオ1,344点、語学カセット58点、CD-ROM156点、FD2点、JICA刊行物1,725点です。その他に雑誌37タイトル、研修コーステキスト283点です。他関係機関のニューズレター等、及び点字図書も保有しています。

洋書

・技術/工学

非破壊検査技術、工業規格、生産工学、機械工学、電子工学、自動制御、コンピュータ関係、金属工学(鉄鋼、溶接)、化学工業、熱工学など。

・産業

水産業(養殖)

・自然科学

数学、力学、物理学、生態学、医学(免疫学、歯学、熱帯医学、公衆衛生)

・各地域に関するもの

日本の歴史、地理、政治・経済・社会文化事情。研修員の出身国に関するもの。

- ・ペーパーバック（フィクション、ノンフィクション）
- ・語学
 - 各国の言語辞書（英語／仏語／西語／葡語／アジア地域言語／ロシア、東欧地域言語）
- ・参考図書
 - 技術工学、自然科学、他各種百科事典。

和書

洋書とほぼ同じ内容。

その他に、途上国事情に関するものや、ODA・NGO、国際理解に関するものを数多く収集。

視聴覚資料

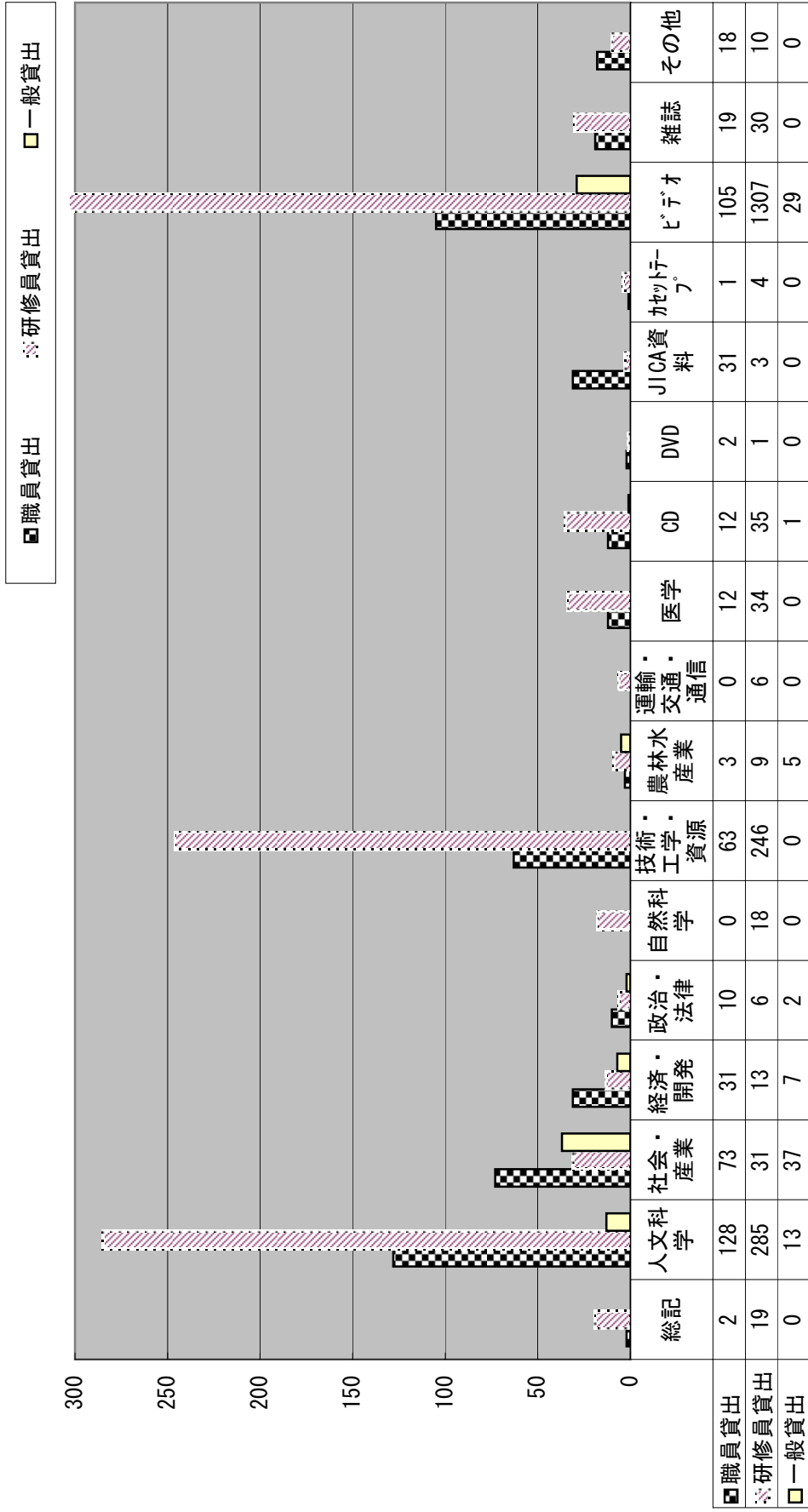
- ・ビデオ
 - 英語版では、日本紹介ビデオ（歴史、社会文化事情、伝統行事、日本語教材）、他に研修コースに関連する教材ビデオ（主に、生産工学、環境工学、機械工学など）。
 - 日本語版では、JICA事業やODA事業を紹介した広報ビデオ。
- ・DVD
 - NHK出版の「映像の世紀」全11巻。
- ・語学カセットテープ
 - 英語、仏語、西語、葡語などの自習用テープ。

雑誌

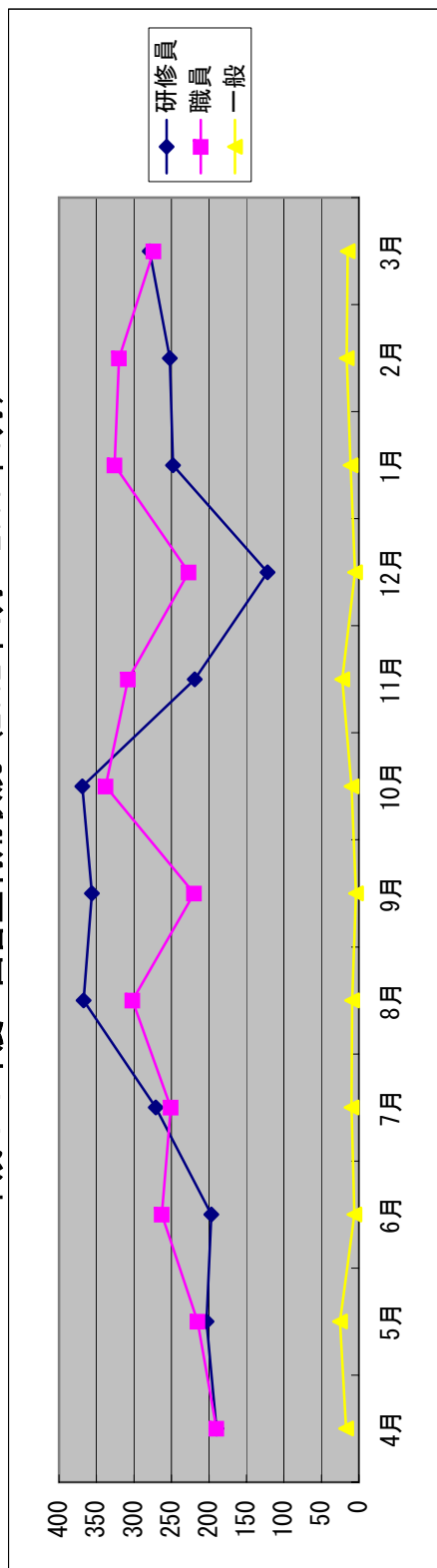
英語版では、研修コースに関連する医学・技術／工学などの専門誌と、地域研究誌、経済誌、自然科学誌。

日本語版では、JICAをはじめ各関係機関が発行する国際協力関係誌や、経済誌。

平成14年度 分類別統計（貸出利用冊数及び本数状況）



平成14年度 図書室利用状況 (2002年4月～2003年3月)



年/月	研修員 (留學生含)		スタッフ		一般		合計	
	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数
2002年4月	190	152	190	25	17	25	397	177
2002年5月	203	155	215	59	25	59	443	214
2002年6月	197	193	263	51	6	51	466	244
2002年7月	271	179	251	34	10	34	532	213
2002年8月	367	313	302	66	9	66	678	379
2002年9月	356	301	220	28	4	28	580	329
2002年10月	369	239	338	37	10	37	717	276
2002年11月	219	103	308	50	22	50	549	153
2002年12月	122	45	227	27	5	27	354	72
2003年1月	243	144	326	43	11	43	580	187
2003年2月	252	110	320	57	16	57	588	167
2003年3月	279	149	274	25	15	25	568	174
累計	3068	2083	3234	502	150	502	6452	2585
平均 (月)	255.7	173.6	269.5	41.8	12.5	41.8	537.7	215.4

2. 研修支援

2-1. 研修員の福利厚生

2-1-1. 研修員の健康管理

(1) 健康診断

健康診断受診対象者は6ヶ月以上の滞在者となっており、平成14年度の健康診断受診者は16名でした。(健康診断実施機関：産業医科大学)

(2) 健康相談室

当センター内には健康相談室があり、嘱託医師が研修員の健康相談に応じています。平成14年度の相談実績は延べ220名でした。

平成14年度九州国際センター健康診断室利用者数

診療科	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
内科	10	12	20	4	8	11	7	7	6	11	13	9	118
外科													0
皮膚科	3	7	6	4	3	5	4	4	2			1	39
耳鼻科	1											1	2
整形外科	1	1	4	2	8	4	3	5	2	1	1	1	33
眼科		1	2			1		1		1	2		8
歯科				2									2
婦人科			1						1				2
肛門科													0
泌尿器科													0
精神科		1	1	3	2		2		2	1	1	2	15
その他			1										1
合計	15	22	35	15	21	21	16	17	13	14	17	14	220

(3) 外部医療機関受診者件数

当センターの健康相談室の指導を受けた研修員および九州国際センター以外に滞在している研修員は、外部の診察機関で診療を受けます。平成14年度の通院実績は、延べ269名でした。

平成14年度外部医療機関受診者件数

診療科	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
内科		5	3	10	7	8	6	17	1	4	2	7	70
外科		2	3		1	1	1	3	1	2	1	3	18
皮膚科	1	7	4	8	2	5	6	6		1	3		43
耳鼻科	1	4		2	2		4	1		1		4	19
整形外科		1		5	5	4	4	1	1	1	1	3	26
眼科		1	3	1		2	4	4			2		17
歯科	6	4	7	8	6	10	7	2		2	1	1	54
婦人科		1		2									3
肛門科													0
泌尿器科			2										2
精神科								2					2
その他		3	2			1	8		1				15
合計	8	28	24	36	23	31	40	36	4	11	10	18	269

2-1-2. 研修員との交流事業

JICA研修員が来日した一週目の水曜日を「国際交流の日」とし、北九州市内の小・中学校を中心に、交流プログラムを計37回実施しました。本プログラムでは、研修員による国の紹介や、生徒からの日本文化紹介、ゲーム交流などを通じて、文化交流・国際理解学習が行われました。

(1) KIC主催行事

No.	行事名	実施日	実施場所	参加研修員数
1	端午の節句飾り	4/2～5/5	九州国際センター北	-
2	業務体験セミナー	5/11.14	九州国際センター	8, 12
3	七夕飾り	7/1～	九州国際センター	-
4	わっしょい百万夏祭り踊り講習会	8/2	九州国際センター体育館	在館全員
5	わっしょい百万夏祭り	8/4	小倉北区	103
6	国際協力実体験プログラム・パーティー	8/10	九州国際センター	12
7	国際協力実体験プログラム・パーティー	8/10	九州国際センター	47
8	国際協力プログラム	10/12	九州国際センター	52
9	国際親善の集い	11/15	九州国際センター中庭	在館全員
10	門松飾り	年末年始	九州国際センター北	-
11	初詣バスツアー	1/2	マリノワールド / 宗像大社	
12	雛人形飾り	2/3～3/3	九州国際センター北	-

(2) ホームビジット・ホームステイ

(財)北九州国際技術協力協会主催

No.	行事名	実施日	実施場所	参加研修員数
1	ホームビジット (非破壊検査技術/設備のリパ-ション)	4/6	ホストファミリー宅	16
2	ホームビジット (プラント用機械予備品・産業環境対策)	5/25	ホストファミリー宅	12
3	ホームビジット (日墨交流・プラントメンテナンス技術)	6/29	ホストファミリー宅	14
4	ホームビジット (鋼材の加工と加工特性・フリックン/環境)	7/13	ホストファミリー宅	18
5	ホームビジット (自動制御/設備診断技術)	8/31	ホストファミリー宅	6
6	ホームビジット (産業医学/産業廃水処理技術)	9/14	ホストファミリー宅	15
7	ホームビジット (生活排水対策/大気汚染モニタリング管理)	10/5	ホストファミリー宅	16
8	ホームビジット (ハイテク機械制御/生産性向上技術)	12/14	ホストファミリー宅	15
9	ホームビジット (保全管理/エネルギー管理)	3/2	ホストファミリー宅	14

(財)北九州国際交流協会主催

No.	行事名	実施日	実施場所	参加研修員数
1	ホームビジット	4/27	ホストファミリー宅	7
2	ホームビジット	5/27	ホストファミリー宅	13
3	ホームビジット	7/27	ホストファミリー宅	6
4	ホームビジット	9/29	ホストファミリー宅	13
5	ホームビジット	11/24	ホストファミリー宅	7
6	ホームビジット	2/23	ホストファミリー宅	13
7	ホームビジット	3/22	ホストファミリー宅	16

(3) その他の交流事業

No.	行事名	実施日	実施場所	主催(招待)者	参加数
1	日本舞踊	4/6	八幡市民会館	八幡市民会館祭り実行委員会	2
2	日本舞踊	4/7	八幡市民会館	八幡市民会館祭り実行委員会	5
3	さくら祭り	4/7	さくら通り	JICA	28
4	北九州芸術祭	4/7	響ホール	北九州文化連盟	3
5	クロスロード・コミュニケーション	4/13	KIC ダイニング	青年海外協力協会	16
6	西日本工業倶楽部の夕べ	4/24	西日本工業クラブ	KITA・西日本工業クラブ・戸畑ローリークラブ	30
7	バスハイク	5/11	山口と海響館	KITA・国際ソブチミスト北九州	28
8	クロスロード・コミュニケーション	5/11	KIC ダイニング	青年海外協力協会	29
9	レディース八幡フェスティバル	5/19	国際村交流センター	レディース八幡	当日参加
10	レディース八幡フェスティバル	5/24	KIC ダイニング	レディース八幡	当日参加
11	世界の夕べ	6/1	スミックス ESTA	北九州大学テニアメリア研究会	9
12	さくら保育所交流会	6/1	さくら保育所	さくら保育所	8
13	クロスロード・コミュニケーション	6/8	KIC ダイニング	青年海外協力協会	39

No.	行事名	実施日	実施場所	主催（招待）者	参加数
14	七夕・浴衣	6/9	国際村交流センター	北九州国際交流協会（KIA）	0
15	中国琴とモンゴルのうた	6/15	国際村交流センター	北九州国際交流協会（KIA）	当日参加
16	MONOPOLY GAME	6/15	前田市民福祉センター	前田第四自治区会	当日参加
17	WORLD SCHOOL	6/22	前田市民福祉センター	前田市民福祉センター	4
18	ととろの会交流	6/29	KIC 体育館他	TOTORO の会	10
19	ランチタイム交流	6/29	KIC ダイニング	JICA	11
20	知スロ・ド・コミュニケーション	7/13	KIC ダイニング	青年海外協力協会	23
21	ビアパーティー	7/14	北九州プリンスホテル	北九州21会	0
22	フィリピン研究会	7/14	国際大学	国際大学	0
23	ワールド・ミュージック・ナイト	7/21	旧マフィーズカフェ	Tim	0
24	盆踊り	8/13-15	西本町公園	前田第五自治会	当日参加
25	サマーキャンプ	8/16	セミナールーム	JICA	25
26	クラシックコンサート	8/22	響ホール	Rondo	5
27	ゴールドカップ	8/23-9/1	総合体育館	JICA	26
28	ホームステイ	9/7-9/8	各家庭	芦屋町国際交流協会	11
29	知スロ・ド・コミュニケーション	9/14	KIC ダイニング	青年海外協力協会	41
30	フットサル	9/19	前田小学校校庭	八幡東ジュニアサッカークラブ	0
31	八幡東地域安全フェスティバル	9/21		八幡東警察署	16
32	モノポリーゲーム	9/21	前田市民福祉センター	前田市民福祉センター	0
33	権現の泉(皿倉山)ハイキング	9/28	権現の泉	前田市民福祉センター	14
34	フットサル	10/3	前田小学校校庭	八幡東ジュニアサッカークラブ	直接参加
35	さくら保育所交流会	10/5	さくら保育所	さくら保育所	3
36	茶の湯	10/6		八幡東中央公民館	9
37	日本舞踊	10/6	KIC 体育館	八幡東中央公民館	8
38	グランドゴルフ	10/6		八幡東中央公民館	11
39	北九州国際音楽祭	10/10	響ホール	響ホール	6
40	バスハイク	10/12	平尾台	KITA・国際ソロピアニスト北九州	
41	祇園太鼓	10/13	国際村交流センター	北九州国際交流協会（KIA）	当日参加
42	お茶会	10/13	KIC	福岡学園	当日参加
43	ラテン・アメリカン・ナイト	10/13	国際村交流センター	北九州国際交流協会（KIA）	当日参加
44	フットサル	10/17	前田小学校校庭	八幡東ジュニアサッカークラブ	直接参加
45	北九州国際音楽祭	10/18	響ホール	響ホール	5
46	北茂安町国際交流会	10/26	KIC ダイニング	北茂安町国際交流会	5
47	北九州国際音楽祭	10/27	響ホール	響ホール	3
48	中愛おかみの会	10/28	レインボウホール	中愛おかみの会	7
49	北九州国際音楽祭	11/1	響ホール	響ホール	4
50	バスハイク	11/2		KITA・国際ソロピアニスト北九州	
51	座禅・朝粥	11/3	源永寺	北九州国際交流協会（KIA）	4
52	環境国際協力コンテスト	11/3	国際会議場	北九州市	11

No.	行事名	実施日	実施場所	主催（招待）者	参加数
53	起業祭交流会	11/4	KIU ホール	まつり起業祭(八幡ロータークラブ)	34
54	フットサル	11/7	前田小学校校庭	八幡東ジュニアサッカークラブ	直接参加
55	クロスロード・コミュニケーション	11/9	KIC ダイニング	青年海外協力隊	27
56	グランドゴルフ	11/10	前田小学校校庭	北九州国際交流協会(KIA)	8
57	芦屋町親善パーティー	11/16	芦屋町	芦屋町国際交流協会	27
58	フットサル	11/21	前田小学校校庭	八幡東ジュニアサッカークラブ	直接参加
59	環境ボランティア	11/23	ひびきの	ビートブ・ネットワーク北九州研究会	4
60	アジアの国の英語録音	11/26	セミナールーム3	鹿児島国際大学	5
61	ととろの会交流	11/30	KIC 体育館他	TOTORO の会	6
62	ランチタイム交流	11/30	KIC ダイニング	TOTORO の会	6
63	さくら保育所交流会	11/30	さくら保育所	さくら保育所	0
64	さくら会チャリティ・パーティー	12/1	千代公民館	さくら会	8
65	フットサル	12/5	前田小学校校庭	八幡東ジュニアサッカークラブ	直接参加
66	ふれあいの会交流会	12/7	KIC 体育館	ふれあいの会	3
67	ゆりの会交流会	12/7	北九州養護学校	ゆりの会	2
68	クロスロード・コミュニケーション	12/14	KIC ダイニング	青年海外協力隊	15
69	ふれあいもちつき大会	12/14	祇園一丁目公園	前田市民福祉センター	当日参加
70	バスツアー	12/21	玄海原子力発電所	前田市民福祉センター	7
71	クリスマス・コンサート	12/24	響ホール	北九州国際音楽祭実行委員会	8
72	ピアノ・ヴァイオリン・チェロ発表会	12/30	響ホール	北九州国際音楽祭実行委員会	9
73	バス・ツアー	1/2	マリンワールド	JICA	23
74	クロスロード・コミュニケーション	1/11	KIC ダイニング	青年海外協力隊	24
75	フットサル	1/16	前田小学校校庭	八幡東ジュニアサッカークラブ	2
76	高校生との交換パーティー	1/18	KIC 大会議室	JICA	14
77	NEW YEAR PARTY	2/2	フロントデスク	高見フレンド	12
78	フットサル	2/6	前田小学校校庭	八幡東ジュニアサッカークラブ	0
79	クロスロード・コミュニケーション	2/8	KIC ダイニング	青年海外協力隊	24
80	折り紙教室	2/15	前田市民福祉センター	前田市民福祉センター	3
81	さくら保育所	2/15	さくら保育所	さくら保育所	5
82	フットサル	2/20	前田小学校校庭	八幡東ジュニアサッカークラブ	0
83	子供達と遊ぼう	2/23	若松ユースホテル	八幡東ジュニアサッカークラブ	0
84	前田小学校博覧祭	3/2	前田小学校	前田小学校	5
85	サルサ	3/2	KIA	KIA	当日参加
86	クロスロード・コミュニケーション	3/8	KIC ダイニング	青年海外協力教会	44
87	ウォーキング	3/16	皿倉山	JICA	13
88	フットサル	3/20	前田小学校校庭	八幡東ジュニアサッカークラブ	0
89	バス・ツアー	3/22	KITA	平尾台	19
90	芦屋国際交流茶会	3/29	芦屋町	芦屋町国際交流協会	16

・ 九州国際センターの施設運営と予算

・九州国際センターの施設運営と予算

1. 施設の概要

(1) 所在地

住所 福岡県北九州市八幡東区平野2丁目2番1号
郵便番号 805-8505
電話番号 093-671-6311(代)
FAX番号 093-663-1350

(2) 建物規模

構造 本館 鉄筋コンクリート造
地上3階地下1階
宿泊棟 鉄筋コンクリート造
地上6階
敷地面積 13,000㎡
建築面積 4,330㎡
延床面積 10,906㎡

(3) 主要施設

(本館)管理・研修棟

1階 ロビー、フロント、食堂、図書室、所長室、事務室、応接室、会議室
2階 セミナールーム、講師控室、小会議室、研修監理員室
3階 大会議室、セミナールーム、実習室、コンピュータールーム、オリエンテーション/ブリーフィングルーム

(宿泊棟)

1階 ラウンジ、飲み物等自販機、オーディオルーム、健康相談室、和室、タイプ室
2～6階 宿泊室(145室、150ベッド)
全室バストイレ、電話(内線)、テレビ付
各階に洗濯、乾燥機、アイロン室、給湯器、製氷器
3階および5階に自販機

シングル 140室(18㎡/室)

ツイン 5室(33㎡/室)

(体育館兼講堂)

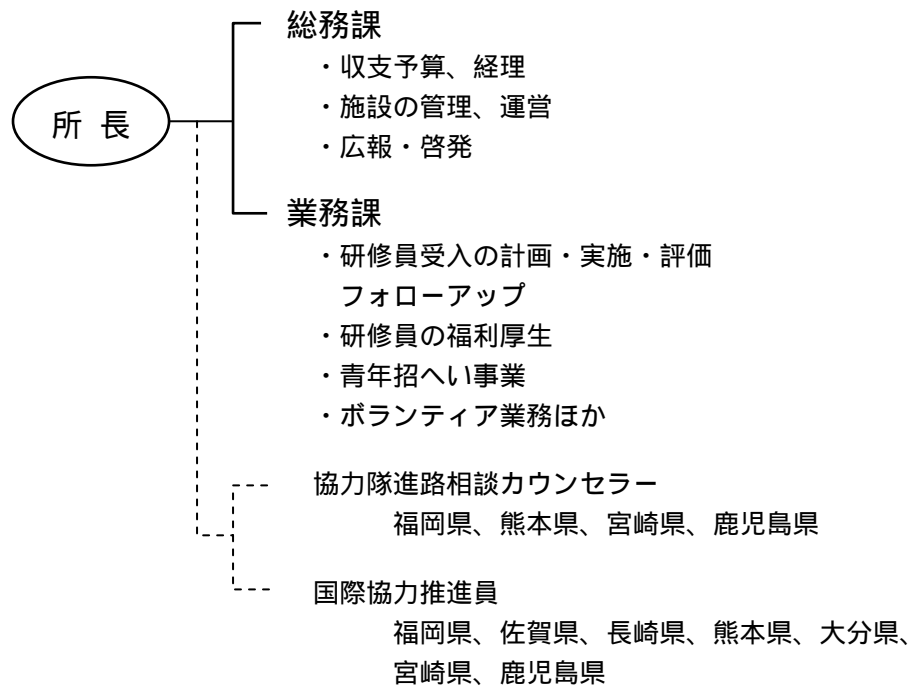
1階 バレーボール、バスケットボール、卓球、バトミントン、インドアサッカー設備、各種アスレチック設備、映写施設付設 / テニスコート1面あり(屋外)

(庭園) 桜、ツツジ、アラガシ、ツバキ等の樹木に囲まれた芝生があり、四季折々に小鳥のさえずりが聞こえる。

2. 組織と業務分掌

(1) 組織

当センターには、所長の下に総務課と業務課が置かれています。



(2) 業務分掌

総務課：センターの運営に関する総括業務およびJICAの広報、開発教育、小規模開発パートナー事業、財務・会計、文書の整理、センター運営規則管理、不動産・施設・物品の管理、研修員の宿泊管理

業務課：研修計画の作成および研修の実施・評価に関する業務、技術研修の計画作成・実施・監理・評価、日本語研修の計画・実施・評価、研

修員に対するオリエンテーションの計画・実施・評価、研修教材の開発・管理、研修員の生活指導・相談・福利厚生、青年招へい事業の地方プログラムの実施、青年海外協力隊・シニア海外ボランティアに関する相談、募集および選考、帰国隊員への進路相談業務、海外日系社会に対する支援業務、技術協力専門家派遣事業、開発投融資業務、国際緊急援助隊事業

- * ブリーフィング、オリエンテーション、日本語研修及び 建物等の管理・運営業務については、次の外部組織へ委託し、実施しています。

財団法人日本国際協力センター

第一建築サービス株式会社

3. 宿泊利用実績

平成14年度月別利用実績表

区分 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
延利用 人/日	1,538	2,160	2,499	3,052	3,986	4,054	3,167
利用率 (%)	35.4	48.1	57.4	67.9	88.7	93.2	70.5

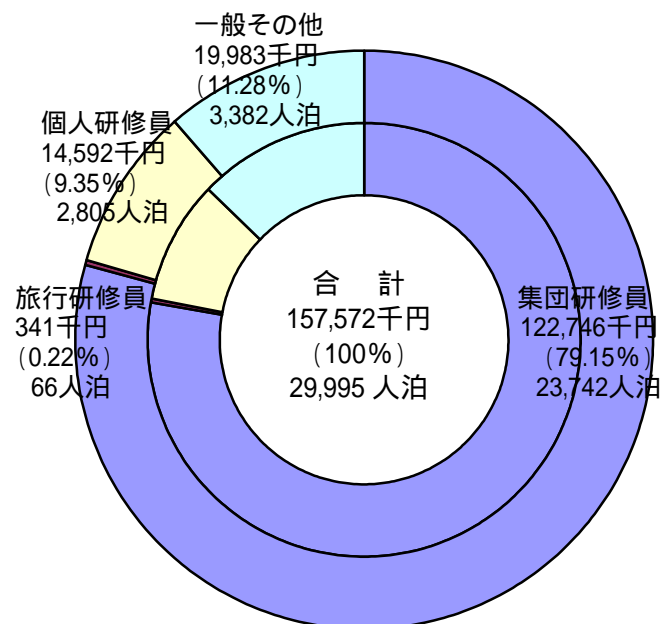
区分 \ 月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均
延利用 人/日	2,350	981	1,653	2,265	2,290	29,995	-
利用率 (%)	54.0	21.8	36.8	55.8	50.9	-	56.7

4 . 平成14年度収支予算実績

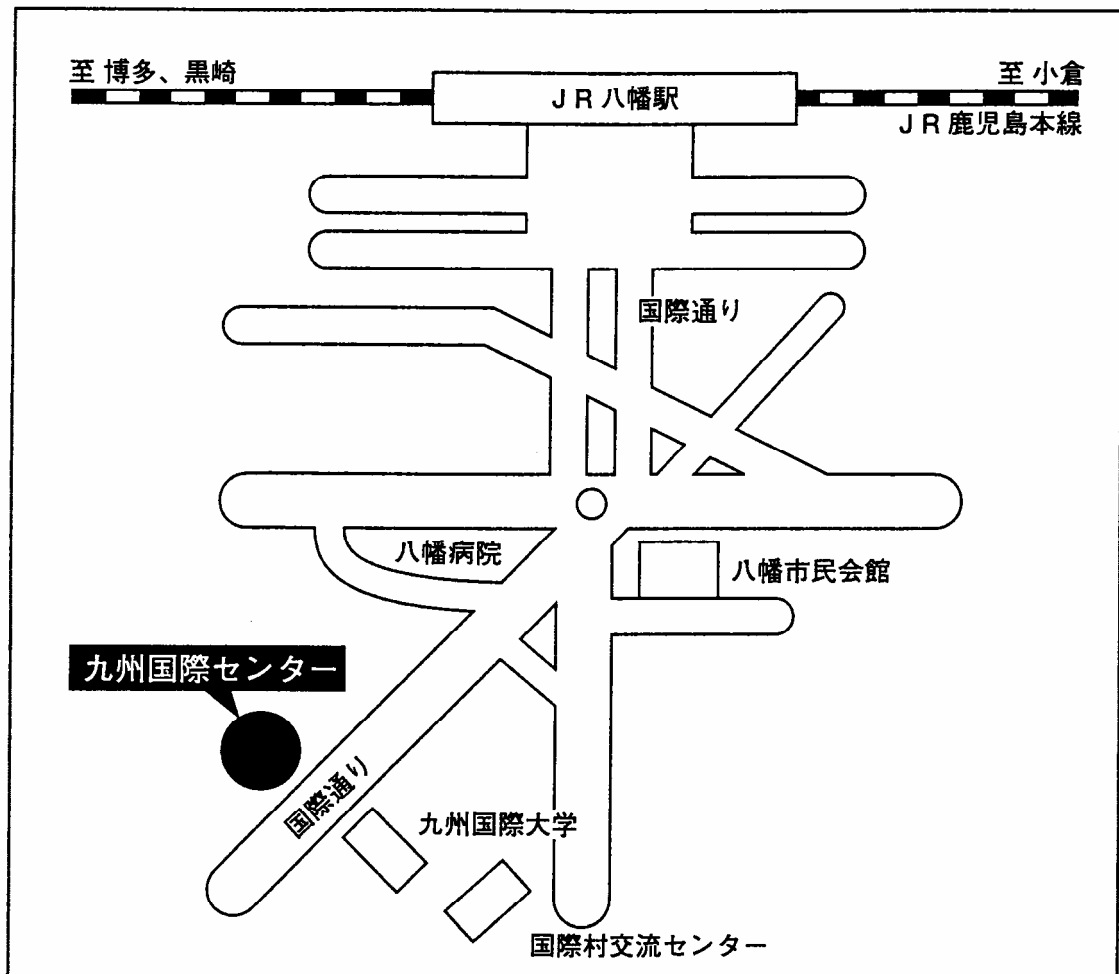
(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(収 入)	205,884	
施 設 利 用 収 入	205,801	内訳は下図参照
雑 収 入	83	宿 泊 料 157,572
運 営 補 助 収 入		施 設 利 用 料 48,311
(支 出)	1,590,228	
事 業 費	1,296,164	
出 資 金 等 施 設 整 備 費	22,575	
管 理 費	65,605	
施 設 運 営 費	205,884	

宿泊料収入の内訳



5 . 九州国際センター付近略図及び交通手段



最寄り駅：JR 八幡駅 徒歩約10分

新幹線：JR 小倉駅 JR乗換で八幡駅まで約15分

福岡空港：JR博多駅経由 約70分
車（高速道路利用） 約60分